

令和5年度

決算附属資料

(総括表)

熊取町

令和５年度 会計別決算総括表

(単位:千円、%)

会計名 \ 区分	予算現額		歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)		歳入歳出差 引額(C) (A) - (B)		翌年度へ 繰り越すべ き財源(D)		実質収支 (C) - (D)	
		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率		対前年度 伸び率
一般会計	19,466,305	△ 4.7	17,918,912	1.1	17,617,249	0.3	301,663	101.2	241,246	225.9	60,417	△ 20.4
国民健康保険事業 特別会計	4,890,689	△ 3.0	4,684,447	△ 3.0	4,661,640	△ 2.3	22,807	△ 58.8	0	0.0	22,807	△ 58.8
後期高齢者医療 特別会計	904,394	11.3	874,894	8.6	869,994	8.4	4,900	38.4	0	0.0	4,900	38.4
介護保険特別会計	4,223,810	0.0	3,847,276	1.8	3,805,169	2.1	42,107	△ 15.6	0	0.0	42,107	△ 15.6
墓地事業特別会計	40,895	△ 3.2	21,093	△ 7.7	21,093	△ 7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	29,526,093	△ 3.3	27,346,622	0.7	26,975,145	0.3	371,477	43.6	241,246	225.9	130,231	△ 29.5

令和5年度

一般会計決算附属資料

熊 取 町

第 1 表	令和 5 年度一般会計決算概要	1
付表 1	実質収支及び単年度収支の推移	2
付表 2	経常収支比率の推移	2
付表 3	財政健全化判断比率調書	3
第 2 表	款別予算現額・決算額比較調書	4
第 3 表	決算額の推移	6
第 4 表	町税徴収実績比較調書	1 0
付表 1	令和 4・令和 5 年度町税構成比	1 0
付表 2	町税収入額及び住民一人当たりの町税負担額の推移	1 1
第 5 表	令和 5 年度目的別・性質別・節別経費決算調書	1 2
第 6 表	性質別経費の推移	1 4
第 7 表	令和 5 年度給与費決算調書	1 5
付表 1	細節別給与費決算調書	1 5
第 8 表	令和 5 年度末町債現在高調書	1 6
付表 1	令和 5 年度末借入先別町債現在高調書	1 6
付表 2	公債費、実質公債費比率及び地方債現在高の推移	1 7
第 9 表	基金現在高の推移	1 8
第 10 表	繰越事業一覧	1 9
第 11 表	令和 5 年度流用・充当一覧	2 2
第 12 表	令和 5 年度投資的事業の実施概要	2 6
第 13 表	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた 社会保障関係経費一覧	4 0

第 1 表 令和 5 年度一般会計決算概要

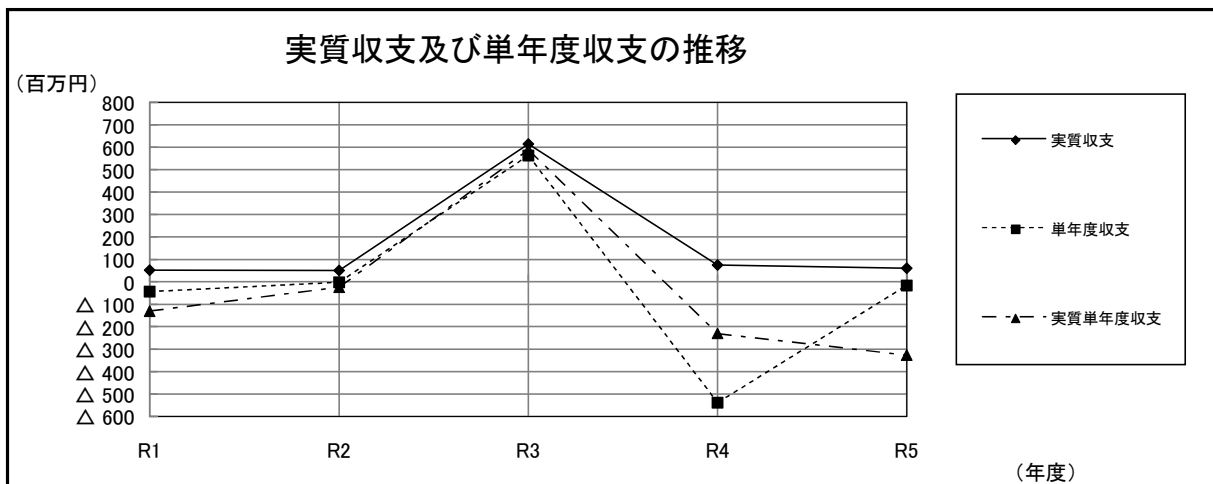
(単位:千円、%)

		予 算 現 額 A	決 算 額 B	対 予 算 増 減 額 B-A	対 予 算 増 減 率 B/A-1
令和 5 年度	歳 入	19,466,305	17,918,912	△ 1,547,393	△ 7.9
	歳 出	19,466,305	17,617,249	△ 1,849,056	△ 9.5
	歳 入 歳 出 差 引 額	—	301,663	—	—
	翌年度へ繰り越すべき財源	—	241,246	—	—
	実 質 収 支	—	60,417	—	—
令和 4 年度	歳 入	20,419,859	17,718,446	△ 2,701,413	△ 13.2
	歳 出	20,419,859	17,568,534	△ 2,851,325	△ 14.0
	歳 入 歳 出 差 引 額	—	149,912	—	—
	翌年度へ繰り越すべき財源	—	74,023	—	—
	実 質 収 支	—	75,889	—	—
比 較	歳 入	△ 953,554	200,466	—	—
	歳 出	△ 953,554	48,715	—	—
	歳 入 歳 出 差 引 額	—	151,751	—	—
	翌年度へ繰り越すべき財源	—	167,223	—	—
	実 質 収 支	—	△ 15,472	—	—

付 表 1 実 質 収 支 及 び 単 年 度 収 支 の 推 移

(単位:千円)

	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
実 質 収 支	52,742	50,796	614,279	75,889	60,417
単 年 度 収 支	△ 43,402	△ 1,946	563,483	△ 538,390	△ 15,472
財 政 調 整 基 金 積 立 金	49,000	114,000	26,000	308,000	39,000
財 政 調 整 基 金 取 崩 し 額	136,000	136,000	0	0	350,000
繰 上 償 還 金					
実 質 単 年 度 収 支	△ 130,402	△ 23,946	589,483	△ 230,390	△ 326,472

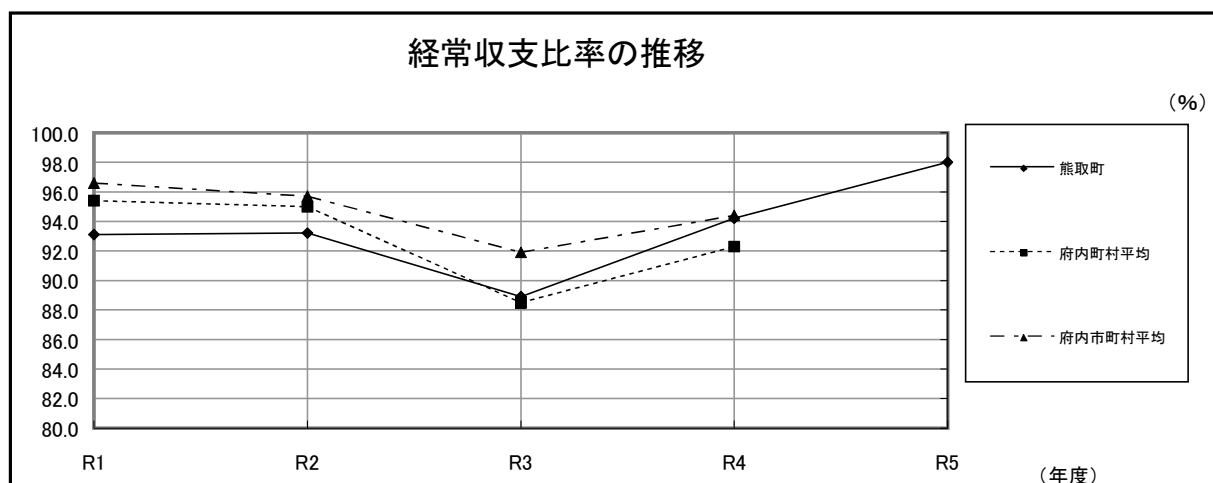


付 表 2 経 常 収 支 比 率 の 推 移

(単位:%)

	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
熊 取 町	93.1	93.2	88.9	94.2	98.0
府 内 町 村 平 均	95.4	95.0	88.5	92.3	—
府 内 市 町 村 平 均	96.6	95.7	91.9	94.4	—

※ 臨時財政対策債を経常一般財源扱いとした比率になっています。



付表3 財政健全化判断比率調書

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
実質赤字比率	財政健全化判断比率	—	—	—	—	—	※実質赤字比率については、赤字が出ていないため「—」としています。
	早期健全化基準	13.63	13.57	13.47	13.51	13.48	
	財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	
連結実質赤字比率	財政健全化判断比率	—	—	—	—	—	※連結実質赤字比率については、赤字が出ていないため「—」としています。
	早期健全化基準	18.63	18.57	18.47	18.51	18.48	
	財政再生基準	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	
実質公債費比率	財政健全化判断比率	4.8	3.5	2.3	1.5	1.3	
	早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
	財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	
将来負担比率	財政健全化判断比率	—	—	—	—	—	※将来負担比率については、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「—」としています。
	早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	
	財政再生基準						

実質赤字比率 = $\frac{\text{普通会計の赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ 普通会計の赤字の程度を示す指標

連結実質赤字比率 = $\frac{\text{普通会計と他の会計の赤字額}}{\text{標準財政規模}}$ 普通会計と他の会計を合わせた赤字の程度を示す指標

実質公債費比率 = $\frac{\text{普通会計の公債費及び特別会計の公債費のうち実質的に普通会計が負担しているもの}}{\text{標準財政規模から地方債償還費用で地方交付税の基準財政需要額に算入された額を差し引いた額}}$ 普通会計のほか、他の会計の公債費に対して実質的に普通会計が負担しているものも含めた公債費の負担の程度を示す指標

将来負担比率 = $\frac{\text{普通会計の地方債残高、他の特別会計の地方債の元金償還に充てる見込額、退職手当支給予定額、第三セクター等の債務に対する負担見込額から基金残高、地方債残高のうち、地方交付税の基準財政需要額算入見込額等を差し引いた額}}{\text{標準財政規模から地方債償還費用で地方交付税の基準財政需要額に算入された額を差し引いた額}}$ 公営企業、第三セクター等に対する負担を含めた実質的負債の状況を示す指標

第 2 表 款 別 予 算 現 額 ・ 決 算 額 比 較 調 書

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B - C - D	収 入 済 額 の 対 予 算 増 減 額 C - A	収 入 割 合 (× 1 0 0)		
								対 予 算 C / A	対 調 定 C / B	構 成 比 C / E
町 税	R5	4,198,523	4,342,041	4,284,288	2,173	55,580	85,765	102.0	98.7	23.9
	R4	4,161,789	4,296,222	4,243,288	3,568	49,366	81,499	102.0	98.8	23.9
地 方 譲 与 税	R5	89,100	91,693	91,693			2,593	102.9	100.0	0.5
	R4	94,100	90,687	90,687			△ 3,413	96.4	100.0	0.5
利 子 割 交 付 金	R5	5,000	5,143	5,143			143	102.9	100.0	0.0
	R4	6,000	5,586	5,586			△ 414	93.1	100.0	0.0
配 当 割 交 付 金	R5	53,000	51,248	51,248			△ 1,752	96.7	100.0	0.3
	R4	37,000	46,517	46,517			9,517	125.7	100.0	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	R5	40,000	54,888	54,888			14,888	137.2	100.0	0.3
	R4	30,000	33,178	33,178			3,178	110.6	100.0	0.2
法 人 事 業 税 交 付 金	R5	73,153	71,085	71,085			△ 2,068	97.2	100.0	0.4
	R4	51,838	50,876	50,876			△ 962	98.1	100.0	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	R5	988,000	934,250	934,250			△ 53,750	94.6	100.0	5.2
	R4	903,000	938,960	938,960			35,960	104.0	100.0	5.3
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	R5	15,000	11,561	11,561			△ 3,439	77.1	100.0	0.1
	R4	14,000	12,495	12,495			△ 1,505	89.3	100.0	0.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	R5		1,111	1,111			1,111		100.0	0.0
	R4		668	668			668		100.0	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	R5	19,000	24,407	24,407			5,407	128.5	100.0	0.1
	R4	27,000	19,983	19,983			△ 7,017	74.0	100.0	0.1
地 方 特 例 交 付 金	R5	61,522	61,414	61,414			△ 108	99.8	100.0	0.3
	R4	63,088	63,090	63,090			2	100.0	100.0	0.4
地 方 交 付 税	R5	3,732,241	3,720,937	3,720,937			△ 11,304	99.7	100.0	20.8
	R4	3,630,666	3,646,122	3,646,122			15,456	100.4	100.0	20.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	R5	6,163	5,106	5,106			△ 1,057	82.8	100.0	0.0
	R4	6,679	5,580	5,580			△ 1,099	83.5	100.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	R5	99,395	99,917	97,152		2,765	△ 2,243	97.7	97.2	0.5
	R4	109,913	116,994	114,171		2,823	4,258	103.9	97.6	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	R5	192,811	188,314	187,610		704	△ 5,201	97.3	99.6	1.0
	R4	197,482	191,786	191,289		497	△ 6,193	96.9	99.7	1.1
国 庫 支 出 金	R5	3,864,592	3,539,240	3,539,240			△ 325,352	91.6	100.0	19.8
	R4	4,341,481	3,530,024	3,530,024			△ 811,457	81.3	100.0	19.9
府 支 出 金	R5	1,503,939	1,422,989	1,422,989			△ 80,950	94.6	100.0	7.9
	R4	1,475,606	1,377,435	1,377,435			△ 98,171	93.3	100.0	7.8
財 産 収 入	R5	14,505	17,622	17,622			3,117	121.5	100.0	0.1
	R4	12,425	13,691	13,691			1,266	110.2	100.0	0.1
寄 附 金	R5	450,000	433,750	433,750			△ 16,250	96.4	100.0	2.4
	R4	1,340,000	1,270,369	1,270,369			△ 69,631	94.8	100.0	7.2
繰 入 金	R5	2,211,017	1,179,436	1,179,436			△ 1,031,581	53.3	100.0	6.6
	R4	1,138,616	84,803	84,803			△ 1,053,813	7.4	100.0	0.5
繰 越 金	R5	149,911	149,912	149,912			1	100.0	100.0	0.8
	R4	876,016	876,017	876,017			1	100.0	100.0	4.9
諸 収 入	R5	222,333	324,462	228,270		96,192	5,937	102.7	70.4	1.3
	R4	268,560	369,265	272,917		96,348	4,357	101.6	73.9	1.5
町 債	R5	1,477,100	1,345,800	1,345,800			△ 131,300	91.1	100.0	7.5
	R4	1,634,600	830,700	830,700			△ 803,900	50.8	100.0	4.7
歳 入 合 計	R5	19,466,305	18,076,326	17,918,912	2,173	155,241	△ 1,547,393	92.1	99.1	100.0
	R4	20,419,859	17,871,048	17,718,446	3,568	149,034	△ 2,701,413	86.8	99.1	100.0

※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 A - B - C	執 行 割 合 (× 1 0 0)	
						対 予 算 構 成 比 B / A	B / D
議 会 費	R5	123,483	116,641		6,842	94.5	0.7
	R4	118,425	114,203		4,222	96.4	0.7
総 務 費	R5	2,340,763	2,146,801	13,956	180,006	91.7	12.2
	R4	3,498,488	3,248,117		250,371	92.8	18.5
民 生 費	R5	7,794,401	7,110,638	305,978	377,785	91.2	40.4
	R4	7,462,447	6,823,427		639,020	91.4	38.8
衛 生 費	R5	2,028,801	1,834,132	2,986	191,683	90.4	10.4
	R4	2,022,668	1,821,847		200,821	90.1	10.4
農 林 水 産 業 費	R5	117,437	96,819	9,152	11,466	82.4	0.5
	R4	92,768	83,760		9,008	90.3	0.5
商 工 費	R5	468,573	219,515	220,075	28,983	46.8	1.2
	R4	479,463	441,047		38,416	92.0	2.5
土 木 費	R5	1,278,902	1,113,481	27,200	138,221	87.1	6.3
	R4	1,739,386	1,578,030	62,385	98,971	90.7	9.0
消 防 費	R5	607,622	587,400		20,222	96.7	3.3
	R4	641,195	622,760		18,435	97.1	3.5
教 育 費	R5	3,715,852	3,446,261	31,882	237,709	92.7	19.6
	R4	3,480,157	1,972,133	1,331,410	176,614	56.7	11.2
公 債 費	R5	890,911	889,648		1,263	99.9	5.0
	R4	853,371	851,710		1,661	99.8	4.8
災 害 復 旧 費	R5	91,095	55,913	24,022	11,160	61.4	0.3
	R4	19,012	11,500		7,512	60.5	0.1
予 備 費	R5	8,465			8,465	0.0	0.0
	R4	12,479			12,479	0.0	0.0
歳 出 合 計	R5	19,466,305	D 17,617,249	635,251	1,213,805	90.5	100.0
	R4	20,419,859	D 17,568,534	1,393,795	1,457,530	86.0	100.0

※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

第 3 表 決 算 額 の 推 移

(歳入)

(単位:千円、%)

区 分 種 別		令和元年度			令和2年度			令和3年度		
			構成比	前年度比		構成比	前年度比		構成比	前年度比
町	税自主	4,254,082	28.8	1.1	4,245,699	20.8	△ 0.2	4,165,271	22.9	△ 1.9
地 方	譲与税依存	86,156	0.6	△ 3.0	87,618	0.4	1.7	90,056	0.5	2.8
利 子	割交付金依存	8,340	0.1	△ 39.5	8,049	0.0	△ 3.5	6,440	0.0	△ 20.0
配 当	割交付金依存	38,430	0.3	17.1	34,093	0.2	△ 11.3	50,764	0.3	48.9
株 式 等	譲渡金依存	22,061	0.1	△ 20.5	38,578	0.2	74.9	56,927	0.3	47.6
所 得 割	交付金依存				6,818	0.0	皆増	28,467	0.2	317.5
法 人 事 業 税	交付金依存									
地 方 消 費 税	金依存	654,567	4.4	△ 4.6	828,360	4.1	26.6	906,329	5.0	9.4
道 路 交 付 金	金依存	10,743	0.1	1.3	12,915	0.1	20.2	13,943	0.1	8.0
自 動 車 取 得 税	金依存	24,592	0.2	△ 48.9	2	0.0	△ 100.0			皆減
環 境 性 能 割	金依存	7,654	0.1	皆増	15,165	0.1	98.1	17,844	0.1	17.7
地 方 特 例 交 付 金	金依存	138,357	0.9	216.8	60,382	0.3	△ 56.4	66,762	0.4	10.6
地 方 交 付 税	金依存	2,995,854	20.2	7.0	3,080,017	15.1	2.8	3,580,333	19.7	16.2
交 通 安 全 対 策 金	金依存	6,125	0.0	△ 6.3	6,680	0.0	9.1	6,210	0.0	△ 7.0
特 別 交 付 金 及	自主	155,206	1.0	△ 30.8	80,310	0.4	△ 48.3	105,289	0.6	31.1
分 担 金 及	自主	196,446	1.3	0.8	194,376	1.0	△ 1.1	192,847	1.1	△ 0.8
使 用 料 数 及										
手 料 数 及										
国 庫 支 出 金	金依存	1,934,764	13.1	17.5	7,520,612	36.9	288.7	4,371,524	24.0	△ 41.9
府 支 出 金	金依存	1,181,990	8.0	10.7	1,300,300	6.4	10.0	1,319,722	7.2	1.5
財 産 収 入	自主	15,322	0.1	11.7	12,402	0.1	△ 19.1	19,186	0.1	54.7
寄 附 金	金依存	223,730	1.5	△ 97.1	445,838	2.2	99.3	782,484	4.3	75.5
繰 入 金	自主	1,220,687	8.3	734.1	538,441	2.6	△ 55.9	78,023	0.4	△ 85.5
繰 越 金	自主	218,899	1.5	133.0	342,028	1.7	56.2	741,537	4.1	116.8
諸 収 入	自主	247,182	1.7	22.0	362,079	1.8	46.5	404,681	2.2	11.8
町 債	金依存	1,153,870	7.8	15.2	1,170,646	5.7	1.5	1,201,300	6.6	2.6
歳 入 合 計		14,795,057	100.0	△ 26.8	20,391,408	100.0	37.8	18,205,939	100.0	△ 10.7
自 主 財 源 合 計		6,307,824	42.6	24.0	5,775,335	28.3	△ 8.4	5,706,834	31.3	△ 1.2
依 存 財 源 合 計		8,487,233	57.4	△ 43.9	14,616,073	71.7	72.2	12,499,105	68.7	△ 14.5

※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。
 ※ 種別には自主財源・依存財源別を記載しています。

(単位:千円、%)

区 分 種 別	令 和 4 年 度			令 和 5 年 度			
	構成比	前 年 度 比		構成比	R5 増 減	R4 額	前 年 度 比
町 税 自 主	4,243,288	23.9	1.9	4,284,288	23.9	41,000	1.0
地 方 譲 与 税 依 存	90,687	0.5	0.7	91,693	0.5	1,006	1.1
利 子 割 交 付 金 依 存	5,586	0.0	△ 13.3	5,143	0.0	△ 443	△ 7.9
配 当 割 交 付 金 依 存	46,517	0.3	△ 8.4	51,248	0.3	4,731	10.2
株 式 等 譲 渡 金 依 存	33,178	0.2	△ 41.7	54,888	0.3	21,710	65.4
所 得 割 交 付 金 依 存							
法 人 事 業 税 交 付 金 依 存	50,876	0.3	78.7	71,085	0.4	20,209	39.7
地 方 消 費 税 金 依 存	938,960	5.3	3.6	934,250	5.2	△ 4,710	△ 0.5
道 路 交 付 金 依 存	12,495	0.1	△ 10.4	11,561	0.1	△ 934	△ 7.5
自 動 車 取 得 税 金 依 存	668	0.0	皆増	1,111	0.0	443	66.3
環 境 性 能 割 交 付 金 依 存	19,983	0.1	12.0	24,407	0.1	4,424	22.1
地 方 特 例 交 付 金 依 存	63,090	0.4	△ 5.5	61,414	0.3	△ 1,676	△ 2.7
地 方 交 付 税 依 存	3,646,122	20.6	1.8	3,720,937	20.8	74,815	2.1
交 通 安 全 対 策 金 依 存	5,580	0.0	△ 10.1	5,106	0.0	△ 474	△ 8.5
特 別 交 付 金 及 自 主	114,171	0.6	8.4	97,152	0.5	△ 17,019	△ 14.9
分 担 金 及 自 主	191,289	1.1	△ 0.8	187,610	1.0	△ 3,679	△ 1.9
使 用 料 数 及 自 主							
手 料 数 及 自 主							
国 庫 支 出 金 依 存	3,530,024	19.9	△ 19.2	3,539,240	19.8	9,216	0.3
府 支 出 金 依 存	1,377,435	7.8	4.4	1,422,989	7.9	45,554	3.3
財 産 収 入 自 主	13,691	0.1	△ 28.6	17,622	0.1	3,931	28.7
寄 附 金 依 存	1,270,369	7.2	62.4	433,750	2.4	△ 836,619	△ 65.9
繰 入 金 自 主	84,803	0.5	8.7	1,179,436	6.6	1,094,633	1,290.8
繰 越 金 自 主	876,017	4.9	18.1	149,912	0.8	△ 726,105	△ 82.9
諸 収 入 自 主	272,917	1.5	△ 32.6	228,270	1.3	△ 44,647	△ 16.4
町 債 依 存	830,700	4.7	△ 30.8	1,345,800	7.5	515,100	62.0
歳 入 合 計	17,718,446	100.0	△ 2.7	17,918,912	100.0	200,466	1.1
自 主 財 源 合 計	5,796,176	32.7	1.6	6,144,290	34.3	348,114	6.0
依 存 財 源 合 計	11,922,270	67.3	△ 4.6	11,774,622	65.7	△ 147,648	△ 1.2

※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。
 ※ 種別には自主財源・依存財源別を記載しています。

(歳出)

(単位:千円、%)

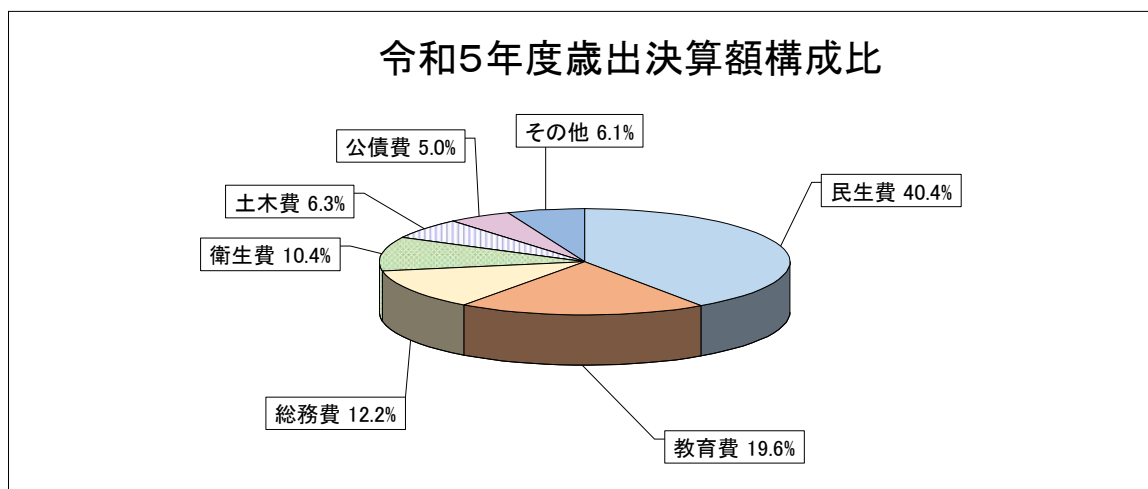
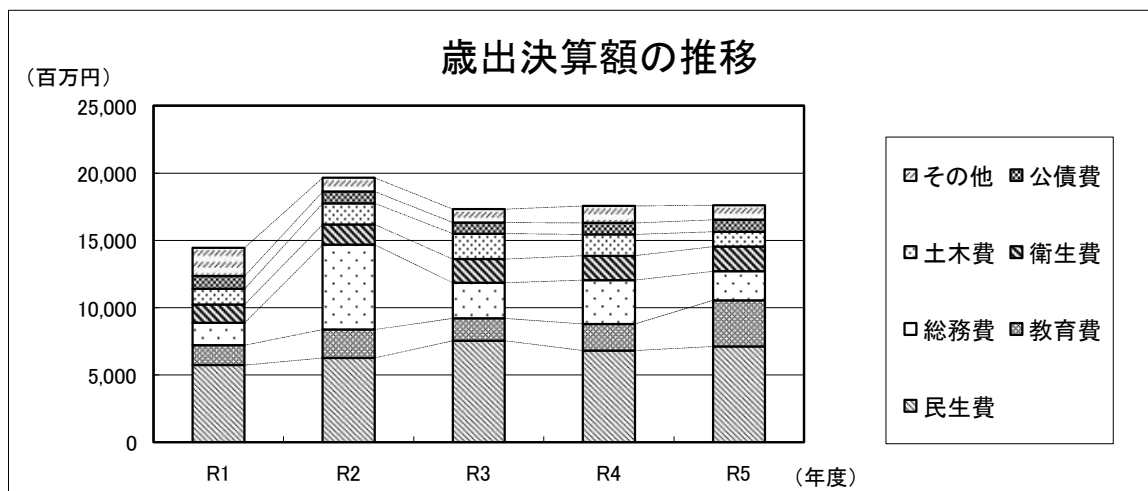
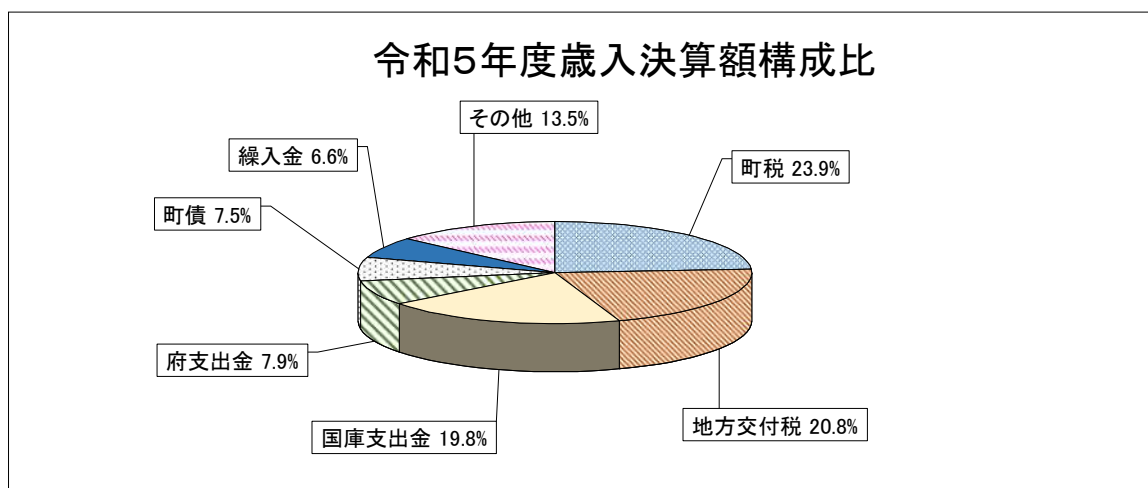
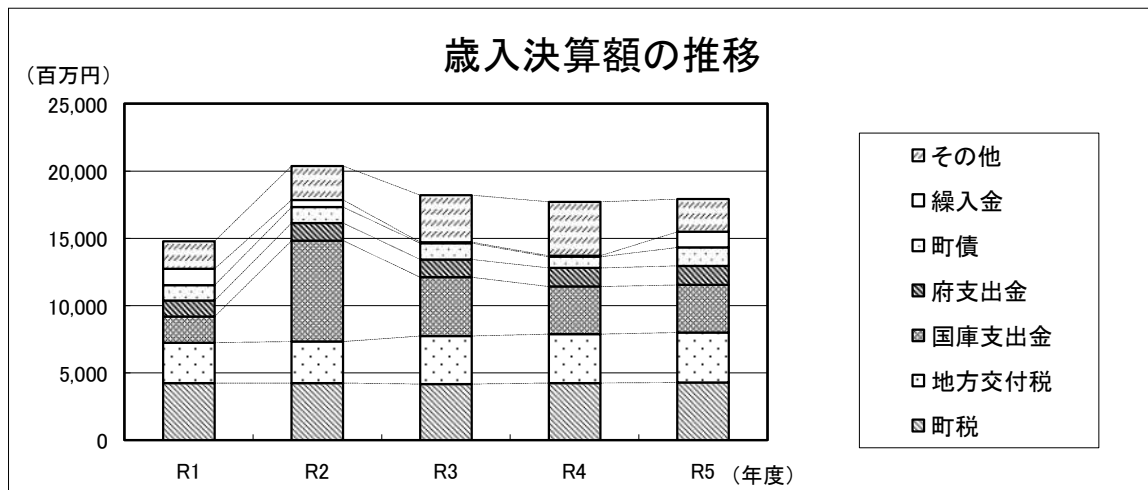
区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
		構成比	前 年 度 比		構成比	前 年 度 比		構成比	前 年 度 比
議 会 費	123,080	0.9	1.1	121,629	0.6	△ 1.2	130,473	0.8	7.3
総 務 費	1,653,304	11.4	△ 81.8	6,312,188	32.1	281.8	2,648,762	15.3	△ 58.0
民 生 費	5,739,004	39.7	11.5	6,263,152	31.9	9.1	7,553,965	43.6	20.6
衛 生 費	1,350,591	9.3	7.8	1,504,365	7.7	11.4	1,754,635	10.1	16.6
農 林 水 産 業 費	85,062	0.6	19.9	67,128	0.3	△ 21.1	70,370	0.4	4.8
商 工 費	84,404	0.6	42.7	100,777	0.5	19.4	232,000	1.3	130.2
土 木 費	1,167,415	8.1	15.7	1,569,434	8.0	34.4	1,897,005	10.9	20.9
消 防 費	1,580,762	10.9	161.7	582,307	3.0	△ 63.2	565,264	3.3	△ 2.9
教 育 費	1,481,073	10.2	2.5	2,106,086	10.7	42.2	1,644,501	9.5	△ 21.9
公 債 費	950,666	6.6	△ 8.4	875,032	4.5	△ 8.0	832,052	4.8	△ 4.9
災 害 復 旧 費	237,668	1.6	53.1	147,773	0.8	△ 37.8	895	0.0	△ 99.4
歳 出 合 計	14,453,029	100.0	△ 27.7	19,649,871	100.0	36.0	17,329,922	100.0	△ 11.8

※ 構成比は単純四捨五入しているの、合計しても100%にならない場合があります。

(単位:千円、%)

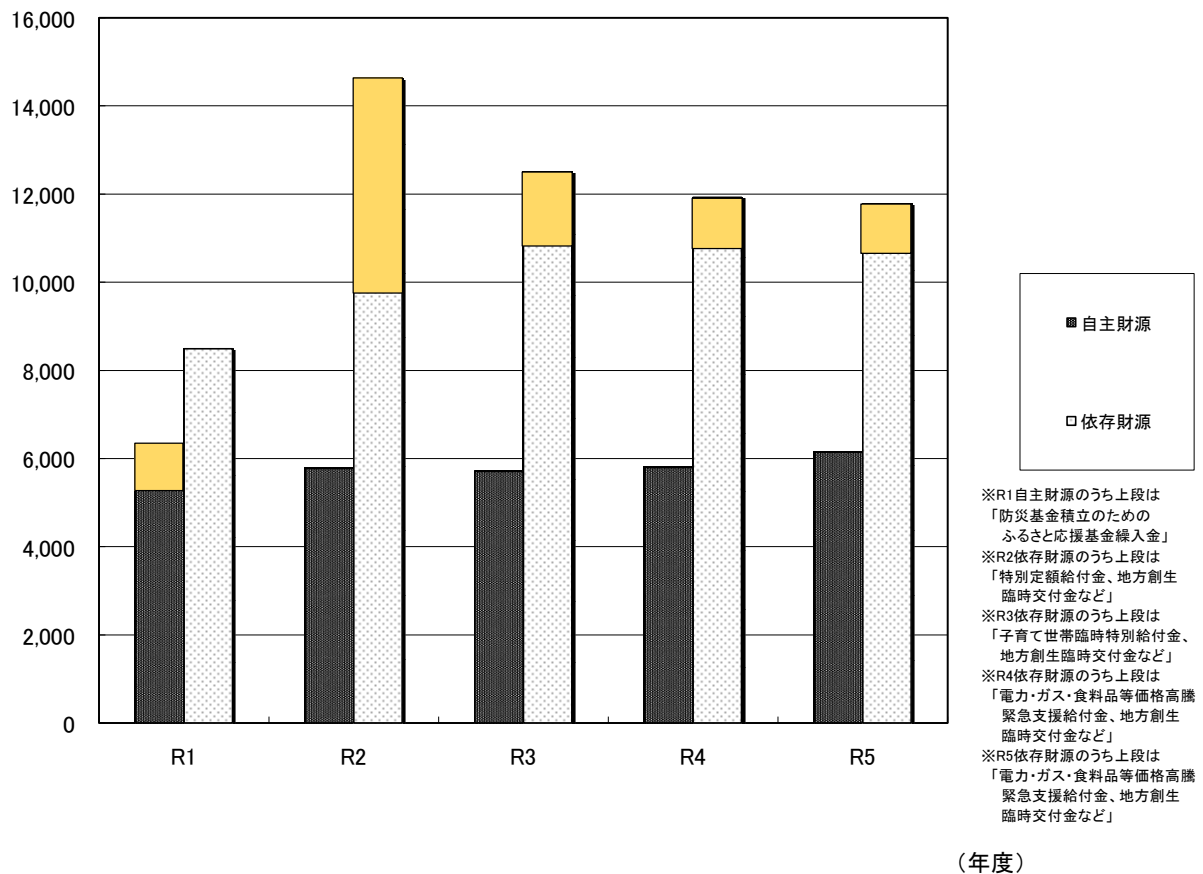
区 分	令和4年度			令和5年度			
		構成比	前 年 度 比		構成比	R5 一 減 R4 前 年 度 比 増 減 額 対 比	
議 会 費	114,203	0.7	△ 12.5	116,641	0.7	2,438	2.1
総 務 費	3,248,117	18.5	22.6	2,146,801	12.2	△ 1,101,316	△ 33.9
民 生 費	6,823,427	38.8	△ 9.7	7,110,638	40.4	287,211	4.2
衛 生 費	1,821,847	10.4	3.8	1,834,132	10.4	12,285	0.7
農 林 水 産 業 費	83,760	0.5	19.0	96,819	0.5	13,059	15.6
商 工 費	441,047	2.5	90.1	219,515	1.2	△ 221,532	△ 50.2
土 木 費	1,578,030	9.0	△ 16.8	1,113,481	6.3	△ 464,549	△ 29.4
消 防 費	622,760	3.5	10.2	587,400	3.3	△ 35,360	△ 5.7
教 育 費	1,972,133	11.2	19.9	3,446,261	19.6	1,474,128	74.7
公 債 費	851,710	4.8	2.4	889,648	5.0	37,938	4.5
災 害 復 旧 費	11,500	0.1	1,184.9	55,913	0.3	44,413	386.2
歳 出 合 計	17,568,534	100.0	1.4	17,617,249	100.0	48,715	0.3

※ 構成比は単純四捨五入しているの、合計しても100%にならない場合があります。

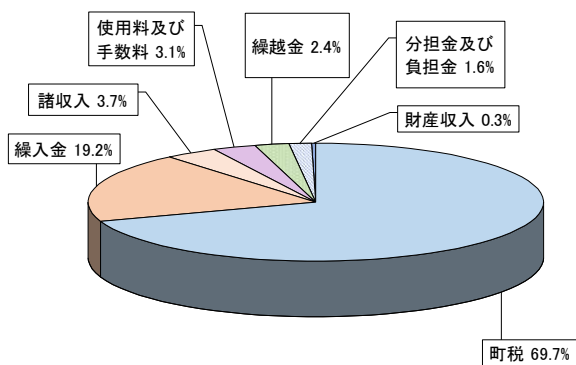


(百万円)

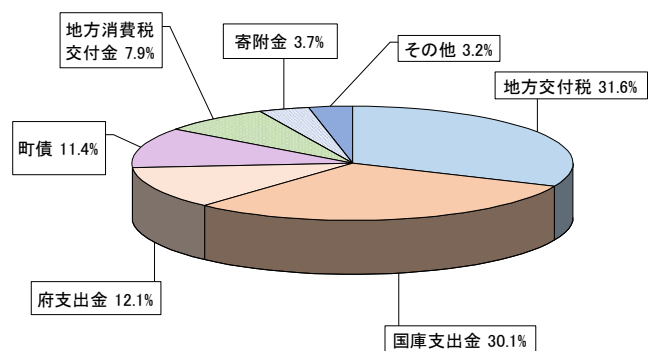
自主財源・依存財源の推移



令和5年度歳入決算自主財源構成比



令和5年度歳入決算依存財源構成比



第 4 表 町 税 徴 収 実 績 比 較 調 書

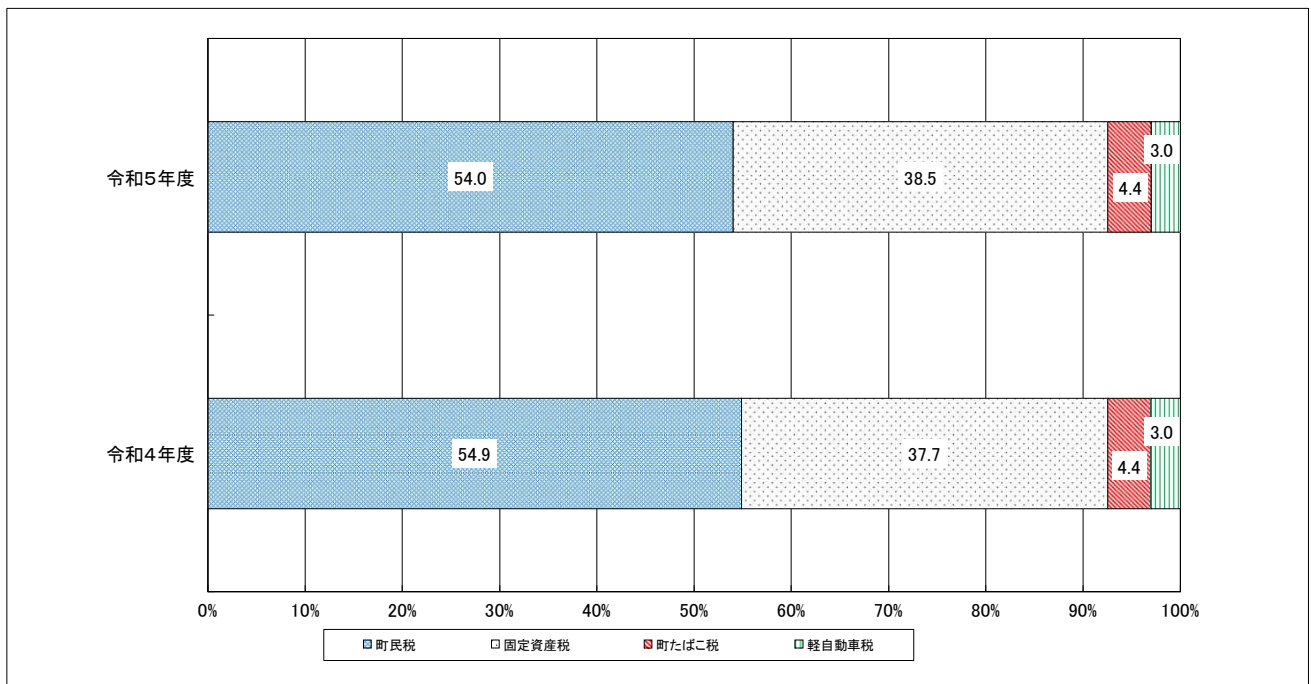
(単位:千円、%)

税 目	年度	調 定 額			収 入 額			徴 収 率 (%)				収入済額の 対前年度 増減額	収入済額の 対前年度 増減率(%)	町税合計 に占める 構 成 比
		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計	現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	合 計	収 入 額	現 度	年 分	滞 納 繰 越 分	合 計		
1 町 民 税	R5	2,319,695	(21,813) 35,853	2,355,548	2,302,782	12,085	2,314,867	39,279	99.3	33.7	98.3	△ 13,080	△ 0.6	54.0
	R4	2,330,386	(24,123) 36,154	2,366,540	2,315,905	12,042	2,327,947	36,295	99.4	33.3	98.4	37,770	1.6	54.9
	① 個 人	R5	(21,261) 35,499	2,237,675	2,185,631	11,934	2,197,565	38,810	99.2	33.6	98.2	△ 11,759	△ 0.5	51.3
		R4	(23,129) 34,760	2,246,429	2,197,332	11,992	2,209,324	35,599	99.4	34.5	98.3	23,559	1.1	52.1
	② 法 人	R5	(552) 354	117,873	117,151	151	117,302	469	99.7	42.7	99.5	△ 1,321	△ 1.1	2.7
		R4	(994) 1,394	120,111	118,573	50	118,623	696	99.9	3.6	98.8	14,211	13.6	2.8
	2 固 定 資 産 税	R5	(3,445) 11,848	1,664,665	1,643,076	7,352	1,650,428	13,849	99.4	62.1	99.1	51,931	3.2	38.5
		R4	(4,253) 10,406	1,611,269	1,592,561	5,936	1,598,497	11,747	99.5	57.0	99.2	18,966	1.2	37.7
	①固定資産税	R5	(3,445) 11,848	1,652,815	1,631,226	7,352	1,638,578	13,849	99.4	62.1	99.1	51,930	3.3	38.2
		R4	(4,253) 10,406	1,599,420	1,580,712	5,936	1,586,648	11,747	99.5	57.0	99.2	19,031	1.2	37.4
	②国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	R5	11,850	11,850	11,850		11,850		100.0		100.0	1	0.0	0.3
		R4	11,849	11,849	11,849		11,849		100.0		100.0	△ 65	△ 0.5	0.3
3 軽 自 動 車 税	R5	(170) 2,277	131,669	128,069	765	128,834	2,452		99.0	33.6	97.8	816	0.6	3.0
	R4	(233) 1,036	129,587	127,397	621	128,018	1,324		99.1	59.9	98.8	8,564	7.2	3.0
	①環境性能割	R5		7,035	7,035		7,035		100.0		100.0	△ 1,931	△ 21.5	0.2
		R4		8,966	8,966		8,966		100.0		100.0	4,714	110.9	0.2
	② 種 別 割	R5	(170) 2,277	124,634	121,034	765	121,799	2,452	98.9	33.6	97.7	2,747	2.3	2.8
		R4	(233) 1,036	120,621	118,431	621	119,052	1,324	99.0	59.9	98.7	3,850	3.3	2.8
	4 町 た ば こ 税	R5	() 190,159	190,159	190,159		190,159		100.0		100.0	1,333	0.7	4.4
		R4	() 188,826	188,826	188,826		188,826		100.0		100.0	12,717	7.2	4.4
町 税 合 計	R5	(25,428) 49,978	4,342,041	4,264,086	20,202	4,284,288	55,580		99.3	40.4	98.7	41,000	1.0	100.0
	R4	(28,609) 47,596	4,296,222	4,224,689	18,599	4,243,288	49,366		99.4	39.1	98.8	78,017	1.9	100.0

※ ()内は当初調定額

※ 構成比は単純四捨五入しているので、合計しても100%にならない場合があります。

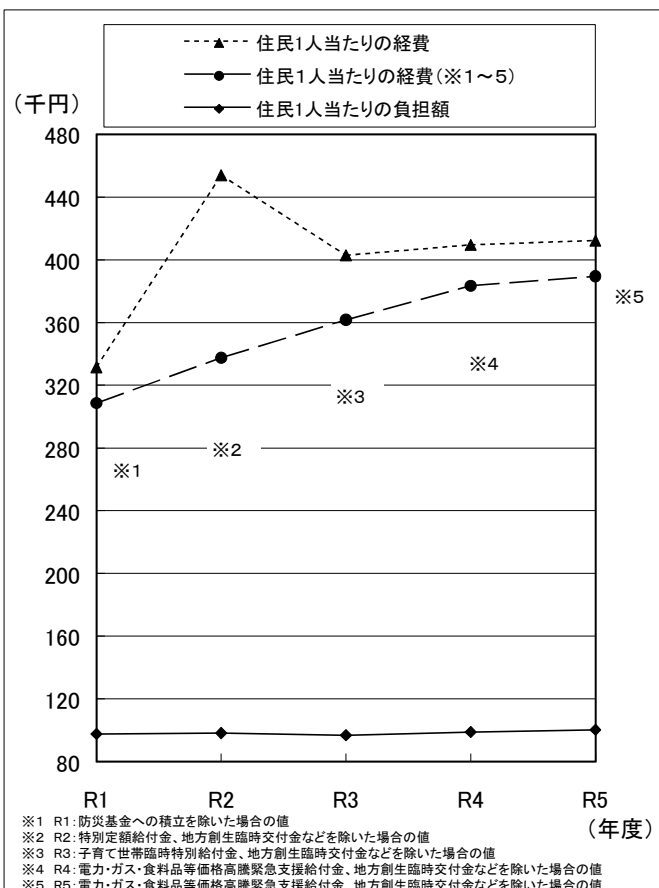
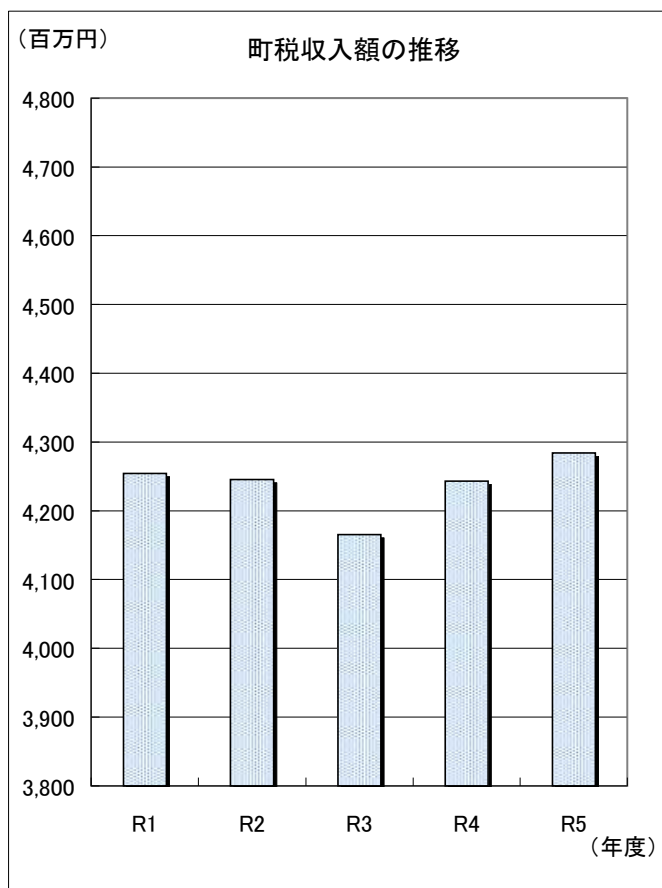
付表1 令和4・令和5年度町税構成比



付表2 町税収入額及び住民一人当たりの町税負担額の推移

区 分 \ 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
町 税 収 入 額 (千円)	4,254,082	4,245,699	4,165,271	4,243,288	4,284,288
対 前 年 度 伸 び 率 (%)	1.1	△ 0.2	△ 1.9	1.9	1.0
歳入総額に占める 率 (%)	28.8	20.8	22.9	23.9	23.9
住 民 一 人 当 た り の 負 担 額 (円)	97,595	98,105	96,826	98,904	100,269
(参考)住民一人当 た り の 経 費 (円)	331,575	454,049	402,853	409,494	412,312

※(参考)住民一人当たりの経費は、借換債に係る経費を除いています。



第 5 表 令和 5 年度目的別・性質別・節別経費決算調書

区 分	節 別 区 分	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費
人 件 費	報 酬	49,418	78,058	228,634	81,847		3,704
	給 料	12,339	350,417	233,602	120,845		13,913
	職 員 手 当	28,128	391,350	180,954	91,709		10,568
	共 済 費	18,663	131,637	111,462	56,228		5,213
	そ の 他						
小 計		108,548	951,462	754,652	350,629		33,398
(参 考) 前 年 度 数 値		106,946	1,000,960	734,391	358,472		28,991
物 件 費	旅 費	943	1,821	1,580	1,641		190
	交 際 費	70	181				
	需 用 費	1,176	45,543	5,997	126,640	1	1,094
	役 務 費	170	46,103	13,062	87,978		106
	委 託 料	1,224	326,105	289,680	602,162		9,902
	使用料及び賃借料	2,347	195,272	2,077	8,073		596
	原 材 料 費		19	1	18		
	備 品 購 入 費	102	16,047	2,776	3,110		
小 計		6,032	631,091	315,173	829,622	1	11,888
(参 考) 前 年 度 数 値		4,794	1,071,313	323,071	1,011,336	2	9,013
補 助 費 等	報 償 費	8	1,548	7,218	14,318	655	522
	役 務 費		5,167	54	331		17
	委 託 料						
	負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	1,933	110,295	252,259	115,536	23	11,193
	補 償 金 及 び 賠 償 金		300	2,883			
	償 還 金 割 引 料		14,817	70,595	51,940		
公 課 費			32	8	139		7
小 計		1,941	132,159	333,017	182,264	678	11,739
(参 考) 前 年 度 数 値		2,323	133,400	407,782	122,180	662	12,153
投 資 的 経 費	需 用 費		1,085		65,065		7
	委 託 料		2,530		6,446		20,088
	工 事 請 負 費		4,686		179,419		
	備 品 購 入 費		10,849		1,289		
	公 有 財 産 購 入 費						
小 計			21,340	13,000	266,996		26,756
(参 考) 前 年 度 数 値			9,867	141,934	115,157		27,166
維 持 補 修 費	需 用 費		2,302	1,407	53,469		
	工 事 請 負 費		377	861			3,170
	そ の 他		610	7,159	2,039		5,182
小 計			3,289	9,427	55,508		8,352
(参 考) 前 年 度 数 値			476	19,077	56,288		1,420
扶 助 費	扶 助 費			3,780,715	70,763		
(参 考) 前 年 度 数 値				3,409,970	86,069		
公 債 費	公 債 費						
(参 考) 前 年 度 数 値							
積 立 金	積 立 金		300,427				5,062
(参 考) 前 年 度 数 値			934,280	9			5,060
出 資 金	投資及び出資金				94,000		
(参 考) 前 年 度 数 値					86,000		
繰 出 金	繰 出 金			1,790,326			
(参 考) 前 年 度 数 値				1,666,996			
合 計		116,521	2,039,768	6,996,310	1,849,782	679	97,195
(参 考) 前 年 度 数 値		114,063	3,150,296	6,703,230	1,835,502	664	83,803
構 成 比		0.7	11.6	39.7	10.5	0.0	0.6

※ この表は、総務省の地方財政状況調査の分類方法に基づいて作成したもので、一部決算書と異なるものがあります。

※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

(単位:千円、%)

商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	災 害 復 旧 費	合 計	構 成 比
5,168	20,143	10,178	222,581			699,731	4.0
11,112	119,372		158,133			1,019,733	5.8
4,980	77,811	701	139,998			926,199	5.3
3,502	42,033	1	92,403			461,142	2.6
		2,474				2,474	0.0
24,762	259,359	13,354	613,115			3,109,279	17.6
24,930	263,974	12,396	590,643			3,121,703	17.8
133	350	20	5,397			12,075	0.1
		5				256	0.0
1,147	15,003	6,821	186,705			390,127	2.2
310	925	1,842	14,273			164,769	0.9
34,068	105,487	7,138	309,506			1,685,272	9.6
22	8,270	283	70,714			287,654	1.6
	1,041	227	1,275			2,581	0.0
	1,326	2,605	108,436			134,402	0.8
						0	0.0
35,680	132,402	18,941	696,306			2,677,136	15.2
20,814	119,077	10,323	654,264			3,224,007	18.4
470		1,372	15,081			41,192	0.2
	82	22	278			5,951	0.0
126,210						126,210	0.7
32,929	267,905	552,863	157,803			1,502,739	8.5
			516			3,699	0.0
	100		7,497			144,949	0.8
	43	123	10			362	0.0
159,609	268,130	554,380	181,185			1,825,102	10.4
295,282	283,452	531,508	113,480			1,902,222	10.8
	937		32,784		126	100,004	0.6
	40,878		84,262		26,885	181,089	1.0
	193,549		1,700,626		27,423	2,105,703	12.0
	5,730		46,277		25	64,170	0.4
						0	0.0
	58,987		8,222		1,454	105,291	0.6
	300,081		1,872,171		55,913	2,556,257	14.5
34,678	769,844	67,678	530,986		11,500	1,708,810	9.7
	11,500		35,011			103,689	0.6
	85,978		4,538			94,924	0.5
	58,692		5,824			79,506	0.5
	156,170		45,373			278,119	1.6
	143,079	297	26,368			247,005	1.4
			239,689			4,091,167	23.2
			258,132			3,754,171	21.4
				889,648		889,648	5.0
				851,710		851,710	4.8
1		725				306,215	1.7
66,003		558				1,005,910	5.7
						94,000	0.5
						86,000	0.5
						1,790,326	10.2
						1,666,996	9.5
220,052	1,116,142	587,400	3,647,839	889,648	55,913	17,617,249	100.0
441,707	1,579,426	622,760	2,173,873	851,710	11,500	17,568,534	100.0
1.2	6.3	3.3	20.7	5.0	0.3		

第 6 表 性 質 別 経 費 の 推 移

(歳出)

(単位:千円、%)

区 分		令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			令 和 3 年 度		
		構 成 比	前 年 度 対 比		構 成 比	前 年 度 対 比		構 成 比	前 年 度 対 比	
義 務 的 経 費 投 資 的 経 費 そ の 他 の 経 費	人 件 費	2,528,534	17.5	△ 2.6	2,984,316	15.2	18.0	3,278,531	18.9	9.9
	扶 助 費	3,025,676	20.9	13.1	3,111,814	15.8	2.8	4,207,956	24.3	35.2
	公 債 費	950,666	6.6	△ 8.4	875,032	4.5	△ 8.0	832,052	4.8	△ 4.9
	小 計	6,504,876	45.0	3.1	6,971,162	35.5	7.2	8,318,539	48.0	19.3
	普 通 建 設 事 業 費	1,160,396	8.0	61.2	1,819,989	9.2	56.8	2,046,433	11.8	12.4
	内 補 助 事 業 費	547,801	3.8	10.2	992,159	5.0	81.1	1,276,492	7.4	28.7
	単 独 事 業 費	612,595	4.2	175.1	827,830	4.2	35.1	769,941	4.4	△ 7.0
	災 害 復 旧 費	228,367	1.6	48.5	153,236	0.8	△ 32.9	895	0.0	△ 99.4
	小 計	1,388,763	9.6	59.0	1,973,225	10.0	42.1	2,047,328	11.8	3.8
	物 件 費	2,216,607	15.3	△ 15.1	2,406,466	12.2	8.6	2,728,702	15.7	13.4
	維 持 補 修 費	191,448	1.3	0.7	156,904	0.8	△ 18.0	190,225	1.1	21.2
	補 助 費 等	1,463,580	10.1	△ 71.6	6,223,216	31.7	325.2	1,808,521	10.4	△ 70.9
	積 立 金	1,170,508	8.1	△ 65.9	347,430	1.8	△ 70.3	615,809	3.6	77.2
	投 資 及 び 出 資 金	4,000	0.0	△ 86.7	8,000	0.0	100.0	31,400	0.2	292.5
	繰 出 金	1,513,247	10.5	9.2	1,563,468	8.0	3.3	1,589,398	9.2	1.7
	小 計	6,559,390	45.4	△ 48.8	10,705,484	54.5	63.2	6,964,055	40.2	△ 34.9
(対 前 年 度 増 加 額)		(△ 5,529,253)			(5,196,842)			(△ 2,319,949)		
歳 出 合 計		14,453,029	100.0	△ 27.7	19,649,871	100.0	36.0	17,329,922	100.0	△ 11.8

※ この表は、総務省の地方財政状況調査の分類方法に基づいて作成したもので、一部決算書と異なるものがあります。

※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

(単位:千円、%)

区 分		令和 4 年 度			令和 5 年 度			R 5 ー R 4 増 減 額	
		構 成 比	前年度対比		構 成 比		前年度対比		
義 務 的 経 費 投 資 的 経 費 そ の 他 の 経 費	人 件 費	3,121,703	17.8	△ 4.8	3,109,279	17.6	△ 12,424	△ 0.4	
	扶 助 費	3,754,171	21.4	△ 10.8	4,091,167	23.2	336,996	9.0	
	公 債 費	851,710	4.8	2.4	889,648	5.0	37,938	4.5	
	小 計	7,727,584	44.0	△ 7.1	8,090,094	45.9	362,510	4.7	
	普 通 建 設 事 業 費	1,697,310	9.7	△ 17.1	2,500,344	14.2	803,034	47.3	
	内 補 助 事 業 費	816,335	4.6	△ 36.0	1,686,430	9.6	870,095	106.6	
	単 独 事 業 費	880,975	5.0	14.4	813,914	4.6	△ 67,061	△ 7.6	
	災 害 復 旧 費	11,500	0.1	1,184.9	55,913	0.3	44,413	386.2	
	小 計	1,708,810	9.7	△ 16.5	2,556,257	14.5	847,447	49.6	
	物 件 費	3,224,007	18.4	18.2	2,677,136	15.2	△ 546,871	△ 17.0	
	維 持 補 修 費	247,005	1.4	29.8	278,119	1.6	31,114	12.6	
	補 助 費 等	1,902,222	10.8	5.2	1,825,102	10.4	△ 77,120	△ 4.1	
	積 立 金	1,005,910	5.7	63.3	306,215	1.7	△ 699,695	△ 69.6	
	投 資 及 び 出 資 金	86,000	0.5	173.9	94,000	0.5	8,000	9.3	
	繰 出 金	1,666,996	9.5	4.9	1,790,326	10.2	123,330	7.4	
	小 計	8,132,140	46.3	16.8	6,970,898	39.6	△ 1,161,242	△ 14.3	
(対 前 年 度 増 加 額)		238,612							
歳 出 合 計		17,568,534	100.0	1.4	17,617,249	100.0	48,715	0.3	

※ この表は、総務省の地方財政状況調査の分類方法に基づいて作成したもので、一部決算書と異なるものがあります。

※ 構成比は単純四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合があります。

第 7 表 令和 5 年度 給与 費 決算 調 書

(単位:千円、%)

款	給 与 費				共 済 費	災 害 補 償 費	合 計	対 前 年 度 伸 び 率
	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	小 計				
議 会 費	49,418	12,339	28,248	90,005	18,663		108,668	1.5
総 務 費	78,058	350,417	397,925	826,400	131,639		958,039	△ 5.3
民 生 費	228,634	233,602	183,959	646,195	111,461		757,656	2.9
衛 生 費	81,847	120,845	92,219	294,911	56,227		351,138	△ 2.1
農林水産業費	3,704	15,973	12,581	32,258	6,039		38,297	19.4
商 工 費	5,168	11,112	4,980	21,260	3,502		24,762	2.8
土 木 費	20,143	143,263	95,657	259,063	49,990		309,053	△ 3.2
消 防 費	10,178		701	10,879	1		10,880	9.4
教 育 費	222,581	160,121	144,379	527,081	93,108		620,189	4.0
災 害 復 旧 費								
合 計	699,731	1,047,672	960,649	2,708,052	470,630		3,178,682	△ 0.5

付 表 1 細 節 別 給 与 費 決 算 調 書

(単位:千円、%)

年 度	報 酬	給 料	職 員 手 当 等										
			扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	管 理 職 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
R1	(2.7) 259,492	(△ 0.5) 1,067,671	(0.8) 35,356	(△ 0.6) 68,041	(14.7) 11,158	(△ 5.1) 13,048	(13.9) 62,095	(30.6) 1,772	(△ 4.1) 29,160	(△ 0.6) 287,994	(1.3) 194,586	(△ 0.5) 367	(△ 31.9) 147,937
R2	(161.8) 679,319	(△ 0.7) 1,060,371	(△ 3.0) 34,303	(△ 1.0) 67,336	(0.5) 11,219	(2.6) 13,382	(△ 11.8) 54,770	(13.9) 2,019	(△ 1.6) 28,704	(22.7) 353,271	(△ 0.6) 193,443	(1.4) 372	(△ 43.4) 83,786
R3	(3.3) 701,419	(2.3) 1,084,355	(0.5) 34,471	(2.5) 69,047	(1.5) 11,384	(△ 0.1) 13,364	(2.8) 56,330	(△ 23.6) 1,542	(3.0) 29,556	(12.5) 397,523	(1.7) 196,811	(0.8) 375	(210.6) 260,215
R4	(△ 3.3) 678,269	(△ 2.6) 1,055,776	(△ 1.5) 33,946	(△ 2.1) 67,630	(15.0) 13,088	(△ 1.7) 13,139	(25.0) 70,399	(1.7) 1,568	(0.7) 29,772	(△ 12.1) 349,427	(1.8) 200,377	(△ 12.3) 329	(△ 23.3) 199,609
R5	(3.2) 699,731	(△ 0.8) 1,047,672	(△ 5.2) 32,169	(△ 0.9) 67,005	(△ 3.4) 12,637	(0.1) 13,155	(0.1) 70,451	(△ 9.9) 1,413	(△ 0.3) 29,670	(5.7) 369,381	(1.1) 202,520	(△ 1.2) 325	(△ 27.5) 144,816

年 度	職 員 手 当 等							共 済 費			災 害 補 償 費 合 計	年 度	当該年度職員数 (4月1日現在)	
	児 童 手 当	夜 間 勤 務 手 当	育 休 業 給	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	そ の 他 小 計	共 済 組 合	そ の 他 小 計							
R1	(△ 3.9) 18,520			(37.5) 2,016		(△ 6.6) 872,050	(△ 1.6) 350,771	(9.1) 57,932	(△ 0.2) 408,703		(△ 2.3) 2,607,916	R1	274 (17)	括弧内は、再任用短時間勤務職員を外書き
R2	(△ 6.2) 17,370			(△ 43.2) 1,145	456	(△ 1.3) 861,120	(△ 0.9) 347,620	(98.7) 115,106	(13.2) 462,726		(17.5) 3,063,536	R2	271 (15)	
R3	(△ 0.4) 17,295			(55.8) 1,784		(26.5) 1,089,697	(4.3) 362,660	(2.5) 117,984	(3.9) 480,644		(9.6) 3,356,115	R3	279 (16)	
R4	(△ 2.1) 16,935			(△ 64.9) 626		(△ 8.5) 996,845	(△ 5.0) 344,562	(1.8) 120,052	(△ 3.3) 464,614		(△ 4.8) 3,195,504	R4	274 (16)	
R5	(△ 5.8) 15,955			(84.0) 1,152		(△ 3.6) 960,649	(8.9) 375,202	(△ 20.5) 95,428	(1.3) 470,630		(△ 0.5) 3,178,682	R5	269 (21)	

※ ()内は対前年度伸び率

第 8 表 令和 5 年 度 末 町 債 現 在 高 調 書

(単位:千円)

	令和 4 年 度 末 現 在 高	令和 5 年 度 発 行 額	令和 5 年 度 元 金 元 金 利	利 子 合 計	償 還 金 計	令和 5 年 度 末 現 在 高
1 普 通 債	4,023,087	1,237,000	314,620	18,284	332,904	4,945,467
(1) 総 務	144,450	4,900	10,621	1,152	11,773	138,729
(2) 民 生	433,044	0	10,291	1,562	11,853	422,753
(3) 衛 生	774,219	330,400	62,976	3,463	66,439	1,041,643
(4) 農 林 業	13,810	0	343	96	439	13,467
(5) 土 木	1,465,688	95,800	135,203	8,510	143,713	1,426,285
うち 町 営 住 宅	343,083	0	48,298	6,033	54,331	294,785
(6) 消 防	274,472	0	39,417	552	39,969	235,055
(7) 教 育	89,159	689,500	1,269	474	1,743	777,390
(8) 義 務 教 育	828,245	116,400	54,500	2,475	56,975	890,145
2 災 害 復 旧 債	208,965	33,800	28,753	50	28,803	214,012
(1) 土 木	208,253	32,400	28,641	50	28,691	212,012
(2) 農 林 業	712	1,400	112	0	112	2,000
3 そ の 他	5,347,068	75,000	519,865	8,076	527,941	4,902,203
(1) 減 収 補 て ん 債	29,146	0	0	18	18	29,146
(2) 減 税 補 て ん 債	1,633	0	1,633	1	1,634	0
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	5,316,289	75,000	518,232	8,057	526,289	4,873,057
合 計	9,579,120	1,345,800	863,238	26,410	889,648	10,061,682

付 表 1 令和 5 年 度 末 借 入 先 別 町 債 現 在 高 調 書

(単位:千円)

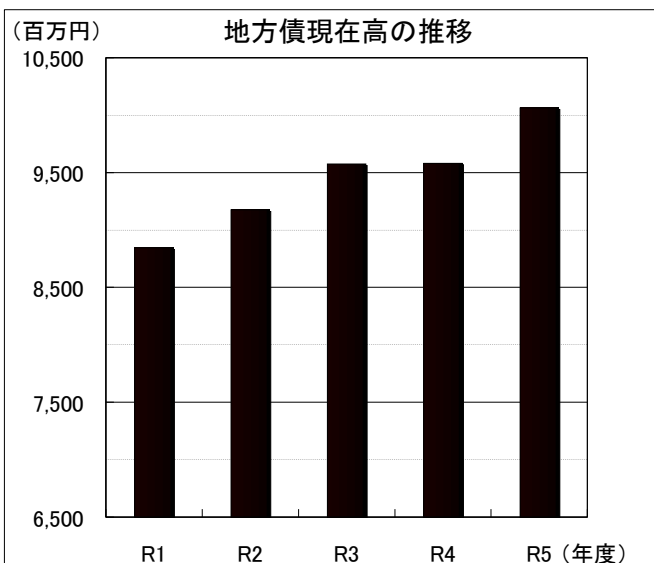
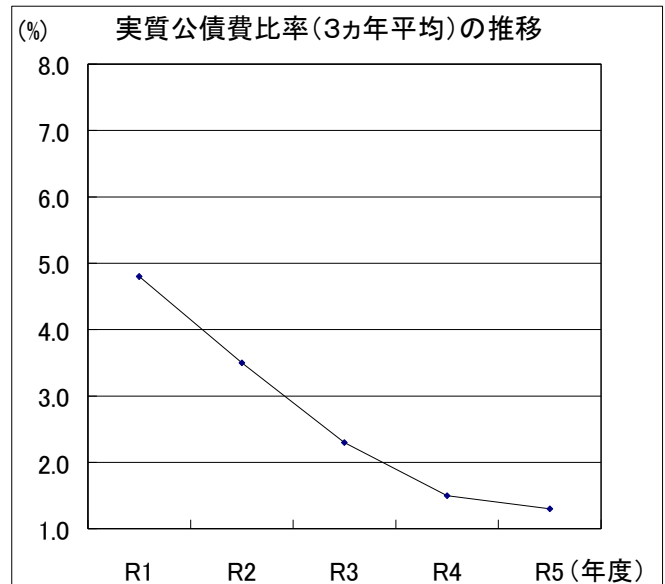
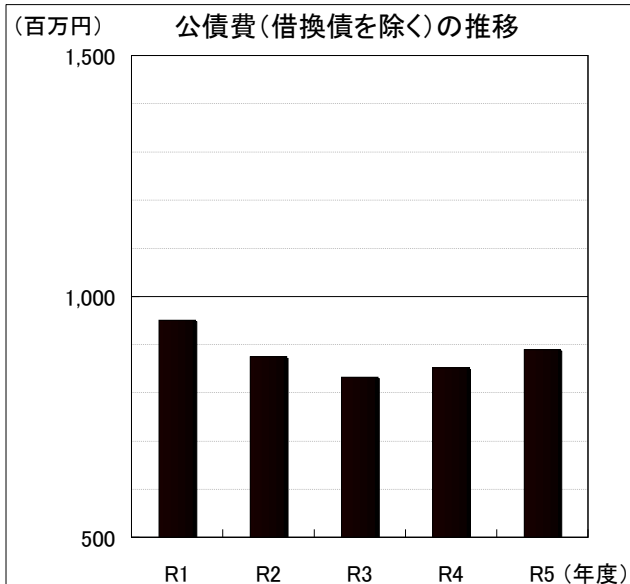
	令和 4 年 度 末 現 在 高	令和 5 年 度 発 行 額	令和 5 年 度 元 金 元 金 利	利 子 合 計	償 還 金 計	令和 5 年 度 末 現 在 高
財 政 融 資 資 金	3,623,390	1,079,700	346,851	12,239	359,090	4,356,239
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	5,294,542	266,100	451,777	10,412	462,189	5,108,865
市 町 村 振 興 協 会	294,848	0	22,576	1,007	23,583	272,272
大 阪 府	269,644	0	18,541	1,020	19,561	251,103
銀 行 等	96,696	0	23,493	1,732	25,225	73,203
合 計	9,579,120	1,345,800	863,238	26,410	889,648	10,061,682

※ 端数処理の関係上、実際の数値と誤差が生じることがあります。

付表２ 公債費、実質公債費比率及び地方債現在高の推移

(単位:千円、%)

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
公債費 (借換債を除く)	950,666	875,032	832,052	851,710	889,648
借換債に係る 公債費	0	0	0	0	0
実質公債費比率 (３カ年平均)	4.8	3.5	2.3	1.5	1.3
実質公債費比率 (単年度)	3.6	2.4	1.2	1.2	1.8
地方債現在高	8,843,414	9,175,049	9,573,915	9,579,120	10,061,682



第 9 表 基 金 現 在 高 の 推 移

(単位:千円)

	財 政 調 整 基 金	公 共 施 設 整 備 基 金	減 債 基 金
3 0 年 度 末 現 在 高	1,090,221	1,529,164	617,454
(元 年 度 中 増 減 額)	△ 87,000	2,653	306
元 年 度 末 現 在 高	1,003,221	1,531,817	617,760
(2 年 度 中 増 減 額)	△ 22,000	△ 121,712	261
2 年 度 末 現 在 高	981,221	1,410,105	618,021
(3 年 度 中 増 減 額)	26,000	6,037	175,748
3 年 度 末 現 在 高	1,007,221	1,416,142	793,769
(4 年 度 中 増 減 額)	308,000	853	455
4 年 度 末 現 在 高	1,315,221	1,416,995	794,224
(5 年 度 中 増 減 額)	△ 311,000	△ 53,585	47,229
5 年 度 末 現 在 高	1,004,221	1,363,410	841,453

※ 端数処理の関係上、実際の数値と誤差が生じることがあります。

	地 域 福 祉 基 金	くまとりふるさと 応 援 基 金	産 業 活 性 化 基 金	くまとり防 災 金	森 林 環 境 譲 与 税 金	合 計
3 0 年 度 末 現 在 高	84,773	3,843,355	92,583			7,257,550
(元 年 度 中 増 減 額)	△ 29,679	△ 916,847	△ 14,566	1,000,000		△ 45,133
元 年 度 末 現 在 高	55,094	2,926,508	78,017	1,000,000		7,212,417
(2 年 度 中 増 減 額)	△ 20,119	△ 5,893	△ 4,258	421	3,323	△ 169,977
2 年 度 末 現 在 高	34,975	2,920,615	73,759	1,000,421	3,323	7,042,440
(3 年 度 中 増 減 額)	△ 18,905	403,760	△ 6,708	434	3,812	590,178
3 年 度 末 現 在 高	16,070	3,324,375	67,051	1,000,855	7,135	7,632,618
(4 年 度 中 増 減 額)	△ 16,070	624,972	41,576	558	5,060	965,404
4 年 度 末 現 在 高	0	3,949,347	108,627	1,001,413	12,195	8,598,022
(5 年 度 中 増 減 額)	0	△ 492,217	△ 9,223	725	△ 4,651	△ 822,722
5 年 度 末 現 在 高	0	3,457,130	99,404	1,002,138	7,544	7,775,300

※ 端数処理の関係上、実際の数値と誤差が生じることがあります。

※ 国民健康保険財政調整基金、介護給付費準備基金及び墓地基金を除きます。

第 10 表 繰越事業一覧（令和 5 年度 → 令和 6 年度）

（単位：円）

繰越 種別	事業名	金額	R 5 年 度 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳 未 収 入 特 定 財 源	翌年度へ繰越 すべき財源	備 考 (繰 越 理 由)
繰 越 明 許 費	電子計算システム整備事業	7,521,000		7,521,000	7,520,000 (国庫補助金：社会 保障・税番号 制度システム整 備費補助金)	1,000	国において補助金交付決定時期 が定まっておらず、契約が出来 ないことから、年度内完了が困 難となったため、繰り越すもの。
	戸籍事務事業	6,435,000		6,435,000	6,435,000 (国庫補助金：社会 保障・税番号 制度システム整 備費補助金)		国において補助金交付決定時期 が定まっておらず、契約が出来 ないことから、年度内完了が困 難となったため、繰り越すもの。
	老人福祉セン ター維持管理 事業	115,000,000		115,000,000	33,161,000 (国庫補助金：都 市構造再編集中 支援事業費補助 金) 29,800,000 (町債：老人福祉 センター改修事 業債)	52,039,000	修正設計が必要になったことに より、年度内完了が困難となっ たため、繰り越すもの。
	物価高騰対応 重点支援事業	356,461,000	310,250,565	46,210,325	46,210,325 (国庫補助金：地 方創生臨時交付 金)		物価高騰等に直面する低所得 世帯を支援するため、地方創生 臨時交付金を活用し、給付事業 を実施するが、その業務期間を 見積もると、年度内の支給決定 完了が困難であるため、繰り越 すもの。
	物価高騰対応 重点支援事業 (給付金・定額 減税一体支援 分)	144,768,000		144,768,000	144,768,000 (国庫補助金：地 方創生臨時交付 金)		物価高騰等に直面する低所得 世帯を支援するため、追加で給 付事業を実施するが、その業務 期間を見積もると、年度内の支 給決定完了が困難であるため、 繰り越すもの。
	新型コロナウ イルスワクチ ン接種事業	2,986,000		2,986,000	2,783,000 (国庫負担金：新 型コロナウイル スワクチン接種 対策費負担金) 203,000 (国庫補助金：新 型コロナウイル スワクチン接種 体制確保事業費 補助金)		令和6年3月31日をもって新型 コロナウイルスワクチンの特例 臨時接種が終了予定であるが、 令和6年度においても残務処理 への対応が必要となることか ら、繰り越すもの。

(単位:円)

繰越 種別	事業名	金額	R5年度 支出額	翌年度 繰越額	左の財源内訳		備考 (繰越理由)
					未収入 特定財源	翌年度へ繰越 すべき財源	
繰 越 明 許 費	ため池等整備 事業	9,152,000		9,152,000		9,152,000	想定以上に池床の乾きが悪く、 重機の侵入ができない状態 であることなどから、年度内の工 事完了が困難となったため、繰 り越すもの。
	地域振興券事 業	235,657,000	13,716,450	220,075,204	77,830,959 (国庫補助金:地 方創生臨時交付 金)	142,244,245	地域振興券の換金業務が令和 6年9月末までとなることから、 年度内完了が見込めないた め、繰り越すもの。
	平見橋橋梁修 繕事業	4,000,000		4,000,000	1,100,000 (国庫補助金:社 会資本整備総合 交付金) 900,000 (町債:橋りょう修 繕事業債)	2,000,000	国の令和5年度一般会計第1 次補正予算に係る道路局所管 補助金(負担金)を活用するた め、令和5年度予算に計上し、 繰り越すもの。
	熊取駅東西自 由通路点検事 業	7,800,000		7,800,000	4,070,000 (国庫補助金:社 会資本整備総合 交付金)	3,730,000	国の令和5年度一般会計第1 次補正予算に係る社会資本整 備総合交付金を活用するため、 令和5年度予算に計上し、繰り 越すもの。
	道路照明灯修 繕事業	15,400,000		15,400,000	5,750,000 (国庫補助金:社 会資本整備総合 交付金)	9,650,000	国の令和5年度一般会計第1 次補正予算に係る社会資本整 備総合交付金を活用するため、 令和5年度予算に計上し、繰り 越すもの。
	総合体育館非 構造部材耐震 化等事業	31,882,000		31,882,000	11,227,000 (国庫補助金:都 市構造再編集中 支援事業費補助 金) 12,300,000 (町債:総合体育 館非構造部材耐 震補強事業債)	8,355,000	当初予定していなかったZEB化 可能性調査を実施したことによ り、年度内完了が見込めないた め、繰り越すもの。
	農業施設災害 復旧事業	5,969,000		5,969,000	5,025,000 (府補助金:農業 施設災害復旧費 補助金) 200,000 (町債:農業施設 災害復旧事業債 (補助災害復旧 事業))	744,000	令和5年6月2日の梅雨前線豪 雨により被災した大池水路の災 害復旧事業であり、近接工事 である大阪府工事の仮設排水 管材料の調達に不測の時間を 要し、年度内の工事完了が困 難となったため、繰り越すもの。

(単位:円)

繰越 種別	事業名	金額	R 5 年 度 支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	左 の 財 源 内 訳		備 考 (繰 越 理 由)
					未 収 入 特 定 財 源	翌年度へ繰越 すべき財源	
繰越明許費	河川災害復旧事業	13,700,000	3,017,000	10,683,000	2,822,000 (国庫補助金:河川災害復旧費負担金) 1,400,000 (町債:河川災害復旧事業債(補助災害復旧事業)) 500,000 (町債:河川災害復旧事業債(単独災害復旧事業))	5,961,000	令和5年6月2日の梅雨前線豪雨により被災した普通河川和田川の災害復旧事業であり、安全対策に期間を要したことから、年度内の工事完了が困難となったため、繰り越すもの。
事故繰越し	河川災害復旧事業	7,370,000		7,370,000		7,370,000	令和6年3月、ブロック積基礎掘削時に発生した湧水が工事の支障となり、対策に時間を要したことから、年度内完了が見込めないため、繰り越すもの。
合計(15件)		964,101,000	326,984,015	635,251,529	394,005,284	241,246,245	

第 1 1 表 令和 5 年 度 流 用 ・ 充 当 一 覧

(単位：千円)

流 用 先		流 用 元		流用額
決算書 ページ		決算書 ページ		
69	(項) 総務管理費 (目) 一般管理費 (細目) 職員一般事務経費 (節) 需用費	75	(項) 総務管理費 (目) 財産管理費 (細目) 庁舎維持管理事業 (節) 工事請負費	191
流用理由		コピー用紙単価の高騰により、予算不足が生じたため。		
69	(項) 総務管理費 (目) 一般管理費 (細目) 職員一般事務経費 (節) 需用費	75	(項) 総務管理費 (目) 財産管理費 (細目) 庁舎維持管理事業 (節) 備品購入費	667
流用理由		コピー用紙単価の高騰等により、予算不足が生じたため。		
69	(項) 総務管理費 (目) 一般管理費 (細目) 職員一般事務経費 (節) 備品購入費	73	(項) 総務管理費 (目) 財産管理費 (細目) 庁舎維持管理事業 (節) 需用費	455
流用理由		人事異動に伴い、新たに机と椅子の購入が必要となったため。		
91	(項) 徴税費 (目) 税務総務費 (細目) 職員給与関係事業（税務総務費） (節) 職員手当等	59	(項) 総務管理費 (目) 一般管理費 (細目) 職員給与関係事業（一般管理費一般職分） (節) 共済費	441
流用理由		超過勤務手当に予算不足が生じたため。		
91	(項) 徴税費 (目) 税務総務費 (細目) 税務一般事務経費 (節) 役務費	93	(項) 徴税費 (目) 賦課徴収費 (細目) 固定資産税賦課事業 (節) 委託料	2
流用理由		官報公告料について支払額に変更があり、予算不足が生じたため。		
113	(項) 社会福祉費 (目) 社会福祉費 (細目) 社会福祉事業 (節) 扶助費	267	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	212
流用理由		「墓地、埋葬等に関する法律 9 条」に基づく行旅死亡人に係る葬祭経費が必要となったため。		
121	(項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 (細目) 職員給与関係事業（老人福祉費） (節) 職員手当等	135	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 職員給与関係事業（児童福祉施設費） (節) 職員手当等	3,343
流用理由		超過勤務手当、休日勤務手当、期末手当及び勤勉手当に予算不足が生じたため。		
121	(項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 (細目) 職員給与関係事業（老人福祉費） (節) 職員手当等	135	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 職員給与関係事業（児童福祉施設費） (節) 共済費	245
流用理由		超過勤務手当に予算不足が生じたため。		
121	(項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 (細目) 職員給与関係事業（老人福祉費） (節) 共済費	135	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 職員給与関係事業（児童福祉施設費） (節) 共済費	350
流用理由		共済組合負担金に予算不足が生じたため。		
127	(項) 国民年金費 (目) 国民年金総務費 (細目) 職員給与関係事業（国民年金総務費） (節) 職員手当等	135	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 職員給与関係事業（児童福祉施設費） (節) 職員手当等	252
流用理由		住居手当に予算不足が生じたため。		
127	(項) 国民年金費 (目) 国民年金総務費 (細目) 職員給与関係事業（国民年金総務費） (節) 職員手当等	135	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 職員給与関係事業（児童福祉施設費） (節) 共済費	9
流用理由		超過勤務手当に予算不足が生じたため。		

(単位：千円)

流 用 先		流 用 元		流用額
決算書 ページ		決算書 ページ		
127	(項) 国民年金費 (目) 国民年金総務費 (細目) 職員給与関係事業 (国民年金総務費) (節) 共済費	135	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 職員給与関係事業 (児童福祉施設費) (節) 共済費	43
流用理由		共済組合負担金に予算不足が生じたため。		
129	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 (細目) 職員給与関係事業 (児童福祉総務費) (節) 職員手当等	135	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 職員給与関係事業 (児童福祉施設費) (節) 職員手当等	922
流用理由		扶養手当、超過勤務手当に予算不足が生じたため。		
129	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 (細目) 職員給与関係事業 (児童福祉総務費) (節) 職員手当等	135	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 職員給与関係事業 (児童福祉施設費) (節) 共済費	919
流用理由		超過勤務手当に予算不足が生じたため。		
133	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 (細目) 保育一般事務経費 (節) 旅費	137	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉施設費 (細目) 保育所運営事業 (節) 需用費	30
流用理由		会計年度任用職員の費用弁償に予算不足が生じたため。		
133	(項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 (細目) 低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業 (節) 負担金、補助及び交付金	141	(項) 児童福祉費 (目) 児童措置費 (細目) 児童手当給付事業 (節) 扶助費	1,000
流用理由		低所得子育て世帯生活支援特別給付金において、給付対象者が想定より上回り、予算不足が生じたため。		
143	(項) 災害救助費 (目) 災害救助費 (細目) 大規模災害被災地支援事業 (節) 職員手当等	267	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	280
流用理由		能登半島地震被災地への災害支援派遣職員に係る超過勤務手当が必要となったため。		
143	(項) 災害救助費 (目) 災害救助費 (細目) 大規模災害被災地支援事業 (節) 旅費	267	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	74
流用理由		能登半島地震被災地への災害支援派遣職員に係る旅費が必要となったため。		
143	(項) 災害救助費 (目) 災害救助費 (細目) 大規模災害被災地支援事業 (節) 需用費	267	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	195
流用理由		能登半島地震被災地での災害支援活動に係る物品が必要となったため。		
143	(項) 災害救助費 (目) 災害救助費 (細目) 大規模災害被災地支援事業 (節) 使用料及び賃借料	267	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	16
流用理由		能登半島地震被災地への災害支援派遣職員を大阪府庁に送迎するための有料道路通行料が必要となったため。		
157	(項) 保健衛生費 (目) 環境衛生費 (細目) 町営斎場運営事業 (節) 備品購入費	151	(項) 保健衛生費 (目) 予防費 (細目) 母子保健事業 (節) 委託料	65
流用理由		町営斎場の一部消火器を新たに購入する必要があったため。		
157	(項) 保健衛生費 (目) 環境衛生費 (細目) 町営斎場運営事業 (節) 備品購入費	267	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	264
流用理由		町営斎場に設置しているAEDについて、至急更新が必要となったため。		

(単位：千円)

流 用 先		流 用 元		流用額
決算書 ページ		決算書 ページ		
157	(項) 保健衛生費 (目) 環境衛生費 (細目) そ族昆虫衛生事業 (節) 需用費	269	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	1,599
流用理由		特定外来生物クビアカツヤカミキリによる町有施設内樹木（サクラ）への被害が確認され、緊急に防除を行う必要があったため。		
167	(項) 農業費 (目) 農業委員会費 (細目) 職員給与関係事業（農業委員会費） (節) 職員手当等	169	(項) 農業費 (目) 農業振興費 (細目) 職員給与関係事業（農業振興費） (節) 職員手当等	252
流用理由		住居手当に予算不足が生じたため。		
169	(項) 農業費 (目) 農業振興費 (細目) 職員給与関係事業（農業振興費） (節) 職員手当等	175	(項) 農業費 (目) 農地費 (細目) ため池等整備事業 (節) 委託料	394
流用理由		超過勤務手当に予算不足が生じたため。		
169	(項) 農業費 (目) 農業振興費 (細目) 職員給与関係事業（農業振興費） (節) 職員手当等	175	(項) 農業費 (目) 農地費 (細目) ため池等整備事業 (節) 工事請負費	134
流用理由		超過勤務手当に予算不足が生じたため。		
171	(項) 農業費 (目) 農業振興費 (細目) 職員給与関係事業（農業振興費） (節) 共済費	175	(項) 農業費 (目) 農地費 (細目) ため池等整備事業 (節) 委託料	112
流用理由		共済組合負担金に予算不足が生じたため。		
171	(項) 農業費 (目) 農業振興費 (細目) 職員給与関係事業（農業振興費） (節) 共済費	175	(項) 農業費 (目) 農地費 (細目) ため池等整備事業 (節) 工事請負費	50
流用理由		共済組合負担金に予算不足が生じたため。		
173	(項) 農業費 (目) 農地費 (細目) 職員給与関係事業（農地費） (節) 職員手当等	167	(項) 農業費 (目) 農業委員会費 (細目) 職員給与関係事業（農業委員会費） (節) 職員手当等	158
流用理由		超過勤務手当に予算不足が生じたため。		
173	(項) 農業費 (目) 農地費 (細目) 職員給与関係事業（農地費） (節) 職員手当等	169	(項) 農業費 (目) 農業振興費 (細目) 職員給与関係事業（農業振興費） (節) 職員手当等	93
流用理由		通勤手当に予算不足が生じたため。		
173	(項) 農業費 (目) 農地費 (細目) 職員給与関係事業（農地費） (節) 共済費	167	(項) 農業費 (目) 農業委員会費 (細目) 職員給与関係事業（農業委員会費） (節) 共済費	25
流用理由		共済組合負担金に予算不足が生じたため。		
195	(項) 河川費 (目) 河川維持費 (細目) 河川維持事業 (節) 工事請負費	269	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	4,925
流用理由		小谷南一丁目地内で法面崩落が発生し、隣接する建物に危険が及んでいることから、安全を確保するため、対策工事を早急を実施する必要があったため。		
239	(項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 (細目) 職員給与関係事業（社会教育総務費） (節) 職員手当等	211	(項) 教育総務費 (目) 教育委員会費 (細目) 職員給与関係事業（教育委員会費 一般職分） (節) 職員手当等	1,134
流用理由		超過勤務手当に予算不足が生じたため。		

(単位：千円)

流 用 先		流 用 元		流用額
決算書 ページ		決算書 ページ		
259	(項) 保健体育費 (目) 体育施設費 (細目) 職員給与関係事業 (体育施設費) (節) 職員手当等	211	(項) 教育総務費 (目) 教育委員会費 (細目) 職員給与関係事業 (教育委員会費 一般職分) (節) 職員手当等	232
流用理由		超過勤務手当、期末手当及び勤勉手当に予算不足が生じたため。		
267	(項) 公共土木施設災害復旧費 (目) 河川災害復旧費 (細目) 河川災害復旧事業 (節) 委託料	269	(項) 予備費 (目) 予備費 (細目) 予備費 (節) 予備費	3,970
流用理由		梅雨前線豪雨による倒木の撤去及び、被災した箇所河川の河川災害復旧工事に係る実施設計を委託する必要があったため。		

第 1 2 表 令和 5 年度 投資 的 事 業 の 実 施 概 要

※この表は総務省の地方財政状況調査の分類方法に基づいて作成しましたので、一部決算書と異なるものがあります。
少額なものと政策的経費以外のもの等については除いていますので、他表と差が生じることがあります。

決算書 ページ	事業名	科 目		事業費	財 源 内 訳			
		科目	節		国・府 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
総 務 費				21,340	0	4,900	9,800	6,640
73	庁舎維持管理事業 （東館執務室・会議室照明器具取替修繕）	財産管理費	需用費 1,085	1,085				1,085
75	庁舎維持管理事業 （役場本館受変電設備改修工事）	財産管理費	委託料 2,530	2,530		2,500		30
75	庁舎維持管理事業 （役場本館通風口等改修工事）	財産管理費	工事請負費 3,375	3,375		2,400		975
75	庁舎維持管理事業 （議場空調設備更新）	財産管理費	備品購入費 10,849	10,849			9,800	1,049
83	地区助成事業 （地区集会所等施設整備事業補助金）	自治振興費	負担金、補助 及び交付金 2,190	2,190				2,190
83	防犯事業 （防犯灯設置及び移設工事）	自治振興費	工事請負費 1,311	1,311				1,311
民 生 費				13,000	13,000	0	0	0
123	社会福祉施設整備事業 （地域密着型サービス施設整備事業補助金）	老人福祉費	負担金、補助 及び交付金 13,000	13,000	13,000			0
衛 生 費				265,374	0	235,400	20,034	9,940
149	総合保健福祉センター維持管理事業 （総合保健福祉センター空調機器整備工事）	保健衛生総務費	工事請負費 179,419	179,419		179,400		19
151	母子保健事業 （屈折検査機器本体購入）	予防費	備品購入費 1,289	1,289				1,289
157	町営斎場運営事業 （町営斎場火葬炉修繕）	環境衛生費	需用費 4,565	4,565				4,565
159	地球温暖化対策事業 （太陽光発電設備導入可能性調査業務）	公害対策費	委託料 6,446	6,446			4,834	1,612
163	環境センター運営事業 （ごみ焼却運転操作システム更新、誘引送風機インバーター更新）	塵芥処理費	需用費 60,500	60,500		45,300	15,200	0

摘 要		
事業内容	工期等	支出先
東館執務室等照明器具取替修繕業務 14箇所	R6.1.30 ～ R6.3.15	ヤマグチデンキ
東館会議室等照明器具取替修繕業務 5箇所	R6.3.1 ～ R6.3.29	(株)Eyeセキュリティ
本館受変電設備改修工事設計業務 一式	R5.7.25 ～ R6.2.29	(株)サンセンエンジニアリング
役場本館通口等改修工事 一式	R5.6.26 ～ R5.10.31	(株)西尾工務店
議場空調設備更新 議場 室内機 6台 傍聴席 室内機 2台	R5.11.7 ～ R6.3.22	泉鋼管工事(株)
地区集会所等の施設整備に関する事業補助 五門公民館床等改修工事	R5.10.4 ～ R6.1.4	五門区
地区集会所等の施設整備に関する事業補助 小垣内公民館消防設備等修繕工事	R6.1.5 ～ R6.3.27	小垣内区
防犯灯新設工事(七山、小谷)	R5.9.8 ～ R5.11.24	(有)ヨネデン
防犯灯移設業務(大久保)	R5.9.22 ～ R5.10.4	(有)ヨネデン
防犯灯移設業務(大久保)	R5.10.17 ～ R5.10.24	(有)ヨネデン
防犯灯移設業務(和田)	R5.12.18 ～ R5.12.27	(株)幸栄電気工事
防犯灯新設工事(小垣内、つばさが丘北)	R6.1.31 ～ R6.3.31	(株)Eyeセキュリティ
介護施設等の整備に関する事業補助	R5.5.26 ～ R5.11.15	(株)MNN
総合保健福祉センター空調設備更新工事	R5.6.27 ～ R6.3.15	(株)日設 関西支店
屈折検査機器購入 一式	R5.5.15	セイコーメディカル(株)
町営斎場3号炉耐火材巻替修繕業務	R5.10.27 ～ R5.11.30	昭栄建設(株)
公共施設における太陽光発電設備等導入可能性調査業務	R5.6.28 ～ R6.1.15	応用技術(株)
ごみ焼却運転操作システム更新業務 環境負荷を低減し安定した運転となるよう制御するシステムの整備 誘引送風機インバーター更新業務 焼却炉からのガスを誘引する送風機を適正運転とする装置の整備	R5.5.30 ～ R6.3.29	荏原環境プラント(株) 西日本支店

決算書 ページ	事業名	科 目		事業費	財 源 内 訳			
		科目	節		国・府 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
165	環境センター運営事業 (ごみ処理広域化計画調査業務負担金)	塵芥処理費	負担金、補助 及び交付金 13,155	13,155		10,700		2,455
農 林 水 産 業 費				21,573	17,558	0	6	4,009
175	農業用水路施設整備事業 (水路改良整備事業補助金)	農地費	負担金、補助 及び交付金 1,478	1,478				1,478
175	ため池等整備事業 (馬谷池・ヨシ池耐震対策測量設計業 務、朝代新池耐震対策測量修正設計業 務)	農地費	需用費 7 委託料 20,088	20,095	17,558		6	2,531
土 木 費				244,234	91,026	95,800	8,252	49,156
185	建築一般事務経費 (発注者技術支援業務)	土木総務費	委託料 3,410	3,410				3,410
189	道路維持事業 (東西自由通路昇降設備等改修工事設計 業務)	道路維持費	委託料 3,289	3,289				3,289
189	道路維持事業 (町道等舗装工事)	道路維持費	工事請負費 47,042	47,042	23,517	21,100		2,425
189	道路維持事業 (町道大池東6号線)	道路維持費	工事請負費 15,302	15,302	6,450	5,800		3,052
191	道路維持事業(明許線越) (橋りょう修繕(神楽橋、美穂出橋))	道路維持費	委託料 6,039 工事請負費 39,777	45,816	20,900	17,100	7,816	0

摘 要		
事業内容	工期等	支出先
令和5年度分広域ごみ処理施設整備に係る負担金	R6.3.6 ~ R6.3.29	泉佐野市田尻町清掃施設組合
高田水路水門ゲート更新他工事	R5.4.3 ~ R5.6.23	高田水利組合
馬谷池耐震対策測量基本設計業務 測量業務 4級基準点測量 12点 4級水準測量 0.50km 路線測量 一式 現地測量 1/250 一式 設計業務 基本設計 事業計画書作成 一式	R5.7.21 ~ R6.2.9	(株)国土開発センター 大阪支店
ヨシ池耐震対策測量基本設計業務 測量業務 4級基準点測量 9点 4級水準測量 0.335km 路線測量 一式 現地測量 1/250 一式 設計業務 基本設計 事業計画書作成 一式	R5.7.21 ~ R6.2.9	日本工営都市空間(株) 大阪支店
朝代新池耐震対策測量修正設計業務 実施設計業務 ため池改修・洪水吐修正設計 1池	R6.3.5 ~ R6.3.29	日本工営都市空間(株) 大阪支店
老人憩の家併設地区集会所耐震診断及び施設改修検討(野田地区)、熊取町立中央小学校増築工事設計業務・熊取町立西小学校増築工事設計業務・庁舎受変電設備改修工事設計業務における発注者支援業務	R5.6.1 ~ R6.3.22	(株)URリンケージ 西日本支社
熊取駅東西自由通路昇降設備等改修工事設計業務 既設昇降設備改修工事設計業務 昇降設備 1基 受変電設備改修工事設計業務 受変電設備 1基	R5.6.27 ~ R6.1.31	(株)CADS
道路舗装修繕工事 (R5-1) 舗装工 831㎡ 区画線工 237m	R5.7.25 ~ R5.11.7	(株)中林
道路舗装修繕工事 (R5-3) 舗装工 1,760㎡ 区画線工 一式	R5.10.30 ~ R6.3.25	トモワ技研(株)
道路舗装修繕工事 (R5-4) 舗装工 1,558㎡ 区画線工 一式	R5.12.1 ~ R6.3.29	(株)八張建設
町道大池東6号線道路擁壁設置工事 (R5-1) 土工 一式 舗装工 一式 区画線工 一式 擁壁工 49㎡ 安全施設工 一式 附帯工 一式 構造物撤去工 一式 仮設工 一式	R5.12.1 ~ R6.3.8	コビキ建設 熊取営業所
神楽橋橋梁修繕工事 (R5-1) 舗装工 鏡面防水工 111㎡ 橋梁付属物工 橋梁用防護柵工 一式 伸縮装置目地補修工 9m 縁端拡幅工 2基 橋梁補修工 排水設備補修工 3箇所 断面修復工(左官) 1,159㎡ 表面含浸工 100㎡ 点検口復旧工 一式 土砂防止壁工 一式 現場塗装工 塗装塗替工 320.5㎡ 仮設工 鋼橋補修用足場工 一式 環境対策設備工 一式 附帯工 一式	R5.6.26 ~ R5.11.28	(株)元美工業

決算書 ページ	事業名	科 目		事業費	財 源 内 訳			
		科目	節		国・府 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	道路維持事業(明許線越) (橋りょう修繕(神楽橋、美穂出橋)) (つづき)							
191	道路新設改良事業 (町道大久保中14号線)	道路新設改良 費	委託料 4,864 工事請負費 16,672	21,536	9,870	8,000		3,666
191	道路新設改良事業 (町道座頭原線)	道路新設改良 費	委託料 7,975	7,975	3,973	3,200		802
191	熊取駅西整備事業 (主要地方道泉佐野打田線)	道路新設改良 費	委託料 3,380	3,380	3,380			0
191	熊取駅西整備事業(明許線越) (主要地方道泉佐野打田線)	道路新設改良 費	委託料 2,884	2,884	2,884			0
193	交通安全施設整備事業 (路側帯改良事業)	交通安全対策 費	工事請負費 18,514	18,514	2,425	1,900	434	13,755

摘 要		
事業内容	工期等	支出先
美穂出橋橋梁修繕設計業務 (R5-1) 調査業務 橋梁塗膜調査 一式 コンクリート床版上面非破壊調査 一式 鉄筋探査工 6.3㎡ 中性化深さ調査 2箇所 設計業務 現況調査（単純桁橋） 1橋 対策工法検討（上・下部工） 1橋 上部工補修設計（鋼上部工他） 1橋 施工計画 1橋 概算工事費算出 1橋 関係機関協議資料作成 1機関	R5. 6. 27 ～ R6. 2. 29	扇コンサルタンツ(株) 大阪支店
町道大久保中14号線測量設計業務 (R5-1) 測量業務 4級基準点測量 6点 現地測量1/250 1業務 路線測量 0.04km 用地測量 0.25万㎡ 公共用地境界確定協議 0.14km 地質調査 土質ボーリング 10m 標準貫入試験 10回 解析等調査業務 一式 設計業務 歩道詳細設計 0.04km	R5. 5. 23 ～ R5. 11. 30	青葉コンサルタント(株) 大阪営業所
町道大久保中14号線歩道整備工事 (R5-1) 土工 一式 擁壁工 66㎡ 排水工 30m 安全施設工 39m 附帯工 一式 舗装工 透水性舗装 70㎡ 舗装本復旧工 96㎡ 仮設工 一式 撤去工 一式	R5. 12. 1 ～ R6. 3. 22	鶴泉緑化園
町道座頭原線他測量設計業務 (R5-1) 測量業務 4級基準点測量 9点 現地測量1/250 1業務 路線測量 0.27km 用地測量 0.18万㎡ 公共用地境界確定協議 0.18万㎡ 地質調査 土質ボーリング 29m 標準貫入試験 29回 土質試験 一式 解析等調査業務 一式 設計業務 道路詳細設計業務 一式 重力式擁壁詳細設計 1箇所	R5. 5. 23 ～ R6. 3. 15	(株)トクナガエンジニアリング 大阪支店
主要地方道泉佐野打田線物件補償調査等業務 (R5-1) 土地評価 1件 物件調査 1件 鑑定評価 1件	R5. 10. 5 ～ R6. 3. 29	(株)URリンケージ 西日本支社
主要地方道泉佐野打田線用地測量業務 (R4-1) 路線測量 用地幅杭設置測量 0.05km 用地測量 0.27万㎡ 公共用地境界確定協議 現況実測平面図作成 0.22万㎡ 横断面図・依頼書・協議書作成 0.05km 登記事務委託業務 公共囑託登記 分筆（地積測量図） 3筆	R4. 12. 27 ～ R5. 6. 30	(有)総合測量設計
交通安全施設設置工事 (R5-1) 薄層カラー舗装工 181㎡ 区画線工 W15cm実線 448m W45cmゼブラ 5m 矢印・記号・文字 38m	R5. 5. 24 ～ R5. 8. 4	(株)覚野設備
交通安全施設設置工事 (R5-2) 横断者注意喚起灯設置 2基 道路附属物修繕工 車線分離標取替 26本 道路反射鏡移設 1基	R5. 6. 26 ～ R5. 10. 31	(有)ヒサ建設

決算書 ページ	事業名	科 目		事業費	財 源 内 訳			
		科目	節		国・府 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	交通安全施設整備事業 (路側帯改良事業) (つづき)							
193 5 195	河川維持事業 (普通河川見出川法面修繕工事、準用河 川見出川河床整正工事)	河川維持費	需用費 1 委託料 6,836 工事請負費 18,028	24,865		24,800	1	64
195	浸水対策事業 (朝代地区浸水対策調査業務)	浸水対策費	需用費 1 委託料 2,200	2,201			1	2,200
197	民間住宅耐震改修等事業 (既存民間建築物耐震診断補助金等)	都市計画総務 費	負担金、補助 及び交付金 3,850	3,850	2,112			1,738
197	公園整備事業 (奥山雨山自然公園施設更新工事)	公園費	旅費 3 需用費 5 工事請負費 34,647	34,655	15,515	13,900		5,240
199	公園維持管理事業 (都市公園照灯更新工事)	公園費	工事請負費 3,567	3,567				3,567
201	公園清掃事業 (公用車2tダンプ1台購入)	公園費	役務費 131 備品購入費 4,521 公課費 12	4,664				4,664

摘 要		
事業内容	工期等	支出先
交通安全施設設置工事 (R5-3) 区画線工 247m 道路反射鏡工 2基 防護柵工 8m	R5. 9. 26 ~ R5. 12. 8	トモワ技研(株)
交通安全施設設置工事 (R5-4) 区画線工 110m 薄層カラー舗装工 33㎡ 道路反射鏡工 2基 防護柵工 防護柵取替工 9m 転落防止柵設置工 52m	R5. 11. 29 ~ R6. 3. 29	(有) 池内水道設備工業
交通安全施設設置工事 (R5-5) 横断者注意喚起灯設置 2基	R5. 11. 30 ~ R6. 2. 14	(株) 旭工建
道路舗装修繕工事 (R5-4) 区画線工 一式	R5. 12. 1 ~ R6. 3. 29	(株) 八張建設
交通安全施設設置工事 (R5-6) 薄層カラー舗装工 42㎡ 区画線工 W15cm実線 869m W15cm破線 210m W30cm破線 6m 矢印・記号・文字 870m	R5. 12. 26 ~ R6. 3. 12	(株) 覚野設備
普通河川見出川法面応急対策工事 法面工 鉄筋挿入工 30. 6m モルタル吹付工 32㎡ 排水工 29m	R5. 5. 10 ~ R5. 8. 10	徳泉緑化
普通河川見出川法面修繕測量設計業務 測量業務 4級基準点測量 14点 4級水準測量 0. 35km 路線測量 一式 設計業務 法面工詳細設計 1箇所	R5. 5. 23 ~ R5. 12. 19	(株) 大建技術コンサルタンツ
普通河川見出川法面修繕地質調査業務 ボーリング調査 ノンコアボーリングφ66 10m	R5. 8. 7 ~ R5. 12. 19	(株) 大建技術コンサルタンツ
準用河川見出川河床整正工事 (R5) 施工延長 L=150. 0m 河床整正 河床掘削 252㎡ 河床埋戻 117㎡ 帯工 かごマット 34㎡ 根固工 かごマット 83㎡	R5. 10. 30 ~ R6. 3. 5	中林建設(株)
朝代地区浸水対策調査業務 設計業務 雨水調査 2. 94ha 報告書作成 一式	R5. 7. 26 ~ R6. 3. 15	(株) 吹上技研コンサルタント 大阪中之島支社
木造住宅耐震設計・改修補助 1件 木造住宅耐震診断補助 1件 木造住宅除却工事補助 7件	R5. 6. 6 ~ R6. 2. 27	申請者
奥山雨山自然公園施設更新工事 (R5-1) 土工 一式 撤去工 階段撤去 742段 施設整備工 階段設置工 808段	R5. 9. 26 ~ R6. 3. 22	新井建設(株)
奥山雨山自然公園施設更新工事 (R5-2) 撤去工 サイン撤去 8基 施設整備工 サイン設置 8基	R5. 12. 26 ~ R6. 3. 18	(有) 中島建設
公園照明灯更新工事 (R5-1) 照明灯更新箇所 12箇所 照明灯更新工 24基	R5. 10. 27 ~ R6. 2. 13	(株) 司電業
作業用ダンプの車両更新 1台	R6. 3. 29	(株) 西尾組

決算書 ページ	事業名	科 目		事業費	財 源 内 訳			
		科目	節		国・府 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
203 5 205	住宅管理事業 (公用車軽ハイブリット車1台購入)	住宅管理費	役務費 71 備品購入費 1,209 公課費 4	1,284				1,284
教 育 費				1,866,749	703,997	805,900	342,348	14,504
221	小学校維持管理事業 (各小学校電気設備更新等修繕、防火設備修繕、消防用設備修繕、中央小学校教材室・準備室修繕、中央小学校教材室空調設備設置、中央小学校学級菜園等修繕)	小学校管理費	需用費 31,071	31,071			27,708	3,363
221	小学校維持管理事業 (南小学校門扉改修工事)	小学校管理費	工事請負費 7,943	7,943			7,000	943
223	小学校維持管理事業 (西小学校空調設備設置、北小学校空調設備設置)	小学校管理費	備品購入費 2,418	2,418			2,000	418
227	小学校大規模改造事業(明許繰越) (東小学校大規模改造工事)	小学校建設事業費	工事請負費 108,855	108,855	15,726	76,600	16,529	0
227	小学校施設整備事業 (中央小学校・西小学校増築等事業設計業務)	小学校建設事業費	委託料 45,036	45,036			45,036	0
227	小学校施設整備事業(明許繰越) (西小学校LED照明設置工事)	小学校建設事業費	工事請負費 16,929	16,929	5,290	10,500	1,139	0
231	中学校維持管理事業 (各中学校防火設備修繕、消防用設備修繕)	中学校管理費	需用費 1,188	1,188				1,188
233	中学校維持管理事業 (熊取中学校・熊取南中学校建具改修工事)	中学校管理費	工事請負費 5,427	5,427				5,427
235	中学校維持管理事業(明許繰越) (熊取中学校トイレ改修)	中学校管理費	工事請負費 48,612	48,612	14,694	29,300	4,618	0
239	中学校給食事業 (熊取北中学校マイコンスライサー購入)	中学校給食費	備品購入費 1,353	1,353				1,353
245	公民館・町民会館整備事業 (公民館・町民会館整備工事)	公民館費	役務費 396 委託料 6,071 工事請負費 420,996 負担金、補助 及び交付金 3,630	431,093	132,466	122,000	176,627	0

摘 要		
事業内容	工期等	支出先
軽自動車（ハイブリッド車）購入 1台	R5. 8. 28	(株) 関西マツダ
熊取町立小学校電気設備更新等修繕	R5. 5. 18 ～ R5. 12. 22	上田電機工業所
熊取町立小学校防火設備修繕	R5. 6. 20 ～ R5. 8. 23	(株) 西尾工務店
熊取町立小学校消防用設備修繕	R5. 6. 26 ～ R5. 9. 30	(株) 三晃商会
熊取町立中央小学校教材室・準備室修繕	R5. 12. 6 ～ R6. 3. 4	坂上建設(株)
熊取町立中央小学校教材室空調設備設置	R5. 12. 6 ～ R6. 3. 4	七山谷電機(株)
熊取町立中央小学校学級菜園等修繕	R6. 2. 16 ～ R6. 3. 29	(有) 中島建設
熊取町立南小学校門扉改修工事	R5. 5. 24 ～ R5. 9. 29	(有) 中島建設
熊取町立西小学校空調設備設置業務	R5. 5. 26 ～ R5. 6. 30	七山谷電機(株)
熊取町立北小学校空調設備設置	R5. 5. 26 ～ R5. 6. 30	安藤電機(株)
熊取町立東小学校大規模改造事業（3期）	R5. 6. 27 ～ R5. 12. 1	(株) 阪南工務店
熊取町立中央小学校・西小学校増築等事業設計業務	R5. 7. 25 ～ R6. 3. 22	(株) 小笠原設計
熊取町立西小学校LED照明設置工事	R5. 5. 24 ～ R5. 8. 31	(株) 幸栄電気工事
熊取町立中学校防火設備修繕	R5. 6. 20 ～ R5. 8. 23	(株) 西尾工務店
熊取町立中学校消防用設備修繕	R5. 6. 26 ～ R5. 9. 30	(株) 三晃商会
熊取町立熊取中学校・熊取南中学校建具改修工事	R5. 5. 24 ～ R5. 9. 29	(株) ハ張建設
熊取町立熊取中学校トイレ改修工事（2期）	R5. 6. 27 ～ R5. 11. 30	日匠テック(株)
熊取町立熊取北中学校マイコンスライサー購入	R5. 6. 20 ～ R5. 8. 25	(株) 中西製作所 大阪支店
（仮称）公民館・町民会館整備工事中間検査手数料	R5. 4. 11 ～ R5. 8. 1	大阪府
（仮称）公民館・町民会館整備工事における給水装置工事設計審査手数料	R5. 5. 8	大阪広域水道企業団 熊取水道センター
（仮称）公民館・町民会館整備工事における給水装置改修に伴うメーター口径変更に係る給水負担金（公民館：メーター口径50mmを75mmに変更 文化ホール：メーター口径50mmを新設）	R5. 5. 8	大阪広域水道企業団 熊取水道センター
（仮称）公民館・町民会館整備工事監理業務	R4. 11. 11 ～ R6. 2. 14	(株) アール・アイ・エー 大阪支社

決算書 ページ	事業名	科 目		事業費	財 源 内 訳			
		科目	節		国・府 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	公民館・町民会館整備事業 (公民館・町民会館整備工事) (つづき)							
245	公民館・町民会館整備事業 (公民館・文化ホール庁用器具費等購入)	公民館費	備品購入費 42,506	42,506			42,506	0
245	公民館・町民会館整備事業(通次繰越) (公民館・町民会館整備工事)	公民館費	委託料 26,929 工事請負費 1,079,956	1,106,885	529,000	565,200	12,685	0
247	文化財保護事業 (雨山青少年集いの場休憩所内便所設置 工事)	文化財保護費	委託料 1,529 工事請負費 11,207	12,736	4,707		6,500	1,529
263	体育施設維持管理事業 (総合体育館非構造部材耐震改修工事修 正設計業務)	体育施設費	委託料 4,697	4,697	2,114	2,300		283
災 害 復 旧 費				54,792	16,943	33,800	0	4,049
265	農業施設災害復旧事業 (大池水路他災害復旧)	農業施設災害 復旧費	需用費 7 委託料 2,264 使用料及び賃 借料 171 原材料費 177	2,619		1,400		1,219
267	河川災害復旧事業 (普通河川見出川他災害復旧)	河川災害復旧 費	需用費 84 委託料 24,621 工事請負費 27,423 原材料費 20 備品購入費 25	52,173	16,943	32,400		2,830

摘 要		
事業内容	工期等	支出先
(仮称) 公民館・町民会館整備工事 公民館・町民会館大規模改修工事 一式 既設町民会館ホール解体工事 一式 屋外整備工事 一式 区域外整備工事 一式	R4. 11. 11 ～ R6. 2. 14	(株) 旭工建
(仮称) 公民館・町民会館整備工事完了検査申請手数料	R6. 1. 10 ～ R6. 2. 14	大阪府
フルコンサートグランドピアノ購入 一式	R6. 2. 15	ミュージウエスト(株)
陶芸用電気窯購入 陶芸用電気窯 1台	R5. 12. 6	(有) 西浦正和商店 熊取支店
文化ホール舞台映像設備備品購入 一式	R6. 2. 14	ヒビノスペーステック(株) 大阪営業所
展示ケース購入 2台	R6. 3. 28	(有) 西浦正和商店 熊取支店
(仮称) 公民館・町民会館整備工事監理業務	R4. 11. 11 ～ R6. 2. 14	(株) アール・アイ・エー 大阪支社
(仮称) 公民館・町民会館整備工事 公民館・町民会館大規模改修工事 一式 既設町民会館ホール解体工事 一式 屋外整備工事 一式 区域外整備工事 一式	R4. 11. 11 ～ R6. 2. 14	(株) 旭工建
雨山青少年集いの場休憩所内便所設置工事設計業務 基本設計業務 一式 実施設計業務 一式 積算業務 一式	R5. 5. 23 ～ R5. 9. 29	坂部建築設計事務所
雨山青少年集いの場休憩所内便所設置工事 バイオトイレ設置工事 一式 内装改修工事 一式	R5. 10. 30 ～ R6. 2. 29	太樹開発
総合体育館非構造部材耐震改修工事修正設計業務 実施設計業務 一式	R5. 8. 30 ～ R6. 1. 31	(株) アイ・エフ建築設計研究所
農地・農業用施設災害復旧事業実施設計業務 (R5-1) 設計業務 実施設計 用水路(開水路) 12m 報告書作成 一式	R5. 7. 26 ～ R5. 10. 31	中央コンサルタンツ(株) 大阪支店
バックホウ借り上げ業務	R5. 8. 22 ～ R5. 9. 8	安西工業(株)
普通河川見出川法面応急対策復旧支援業務 崩壊箇所の現地調査 1回 メールでの質疑及び関係資料作成 5回	R5. 4. 1 ～ R5. 7. 31	(一社) 地盤品質判定士会
普通河川見出川他災害復旧測量設計委託業務 測量業務 災害測量(普通河川見出川高田地区) 一式 災害測量(普通河川見出川小谷地区) 一式 災害測量(普通河川和田川和田地区) 一式 設計業務 災害設計(普通河川見出川高田地区) 一式 災害設計(普通河川見出川小谷地区) 一式 災害設計(普通河川和田川和田地区) 一式	R5. 6. 30 ～ R5. 9. 29	(株) 近代技研 阪南営業所
準用河川見出川災害復旧測量設計業務 測量業務 災害測量(準用河川見出川小垣内地区) 一式 設計業務 災害設計(準用河川見出川小垣内地区) 一式	R5. 6. 30 ～ R5. 12. 18	中央コンサルタンツ(株) 大阪支店
準用河川見出川左岸(小垣内地区)災害復旧実施測量設計委託業務 測量業務 災害測量(準用河川見出川小垣内地区) 一式 土質調査(準用河川見出川小垣内地区) 一式 設計業務 災害設計(準用河川見出川小垣内地区) 一式 解析業務(準用河川見出川小垣内地区) 一式	R5. 6. 30 ～ R6. 3. 29	中央コンサルタンツ(株) 大阪支店
美能台二丁目宅地補償復旧支援業務 補償地権者協議 1回	R5. 7. 3 ～ R6. 3. 31	(一社) 地盤品質判定士会

決算書 ページ	事業名	科 目		事業費	財 源 内 訳			
		科目	節		国・府 支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源
	河川災害復旧事業 (普通河川見出川他災害復旧) (つづき)							

摘 要		
事業内容	工期等	支出先
美熊台二丁目宅地補償測量設計業務 用地調査業務 再算定業務（再調査不要）建物等の調査 打合せ協議 1業務 建物の調査及び算定 木造建物A 1棟 建物の調査及び算定 非木造建物A-イ 1棟 付帯工作物の調査及び算定 住宅敷地C 2戸 補償説明 説明資料の作成等 2権利者 補償説明 2権利者	R5. 10. 23 ～ R6. 3. 25	日本工営都市空間(株) 大阪支店
普通河川見出川災害復旧工事 護岸工 かごマット（5段積） 22. 5㎡	R5. 11. 29 ～ R6. 3. 29	坂上建設(株)
令和5年災第1006号 準用河川見出川災害復旧工事 ブロック積工 90㎡ 附帯工 一式	R5. 12. 1 ～ R6. 3. 29	楠プランニング
令和5年災第1007号 普通河川見出川災害復旧工事 ブロック積工 25㎡ 附帯工 一式	R5. 12. 1 ～ R6. 3. 29	(株)西道
令和5年災第1010号 普通河川見出川災害復旧工事 復旧延長 L=6. 5m ブロック積工 26㎡	R6. 1. 25 ～ R6. 3. 28	サカエ設備

第 13 表 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障関係経費一覧

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）

584,084 千円

【歳出】

社会保障関係経費

7,607,760 千円

（単位：千円）

款	事業名	事業費	財源内訳				
			国（府） 支出金	地方債	その他	一般財源	
						地方消費税交付 金（社会保障財 源化分）	その他
民生費	福祉広域連携事務事業	19,222	6,778	0	330	1,959	10,155
	民生委員推薦事業	96	47	0	0	8	41
	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業	143,589	132,649	0	0	1,769	9,171
	物価高騰対応重点支援事業	310,379	310,365	0	0	2	12
	社会福祉事業	33,111	13,647	0	0	3,147	16,317
	障がい者施策推進事業	4,666	0	0	0	754	3,912
	障がい支援区分認定訪問調査事業	9,577	0	0	0	1,548	8,029
	障がい支援区分判定審査会運営事業	1,926	0	0	0	311	1,615
	避難行動要支援者支援事業	34	0	0	0	6	28
	市民後見推進事業	234	175	0	0	10	49
	障がい者自立支援給付事業	977,778	724,101	0	0	41,012	212,665
	法律相談事業	809	0	0	0	131	678
	障がい者地域生活支援事業	52,268	15,679	0	0	5,915	30,674
	障がい福祉事業	497	382	0	0	19	96
	地域共生社会推進事業	17,645	12,064	0	0	902	4,679
	高齢者福祉事業	7,566	581	0	228	1,092	5,665
	社会福祉施設整備事業	13,000	13,000	0	0	0	0
	老人憩の家維持管理事業	13,433	613	0	0	2,073	10,747
	老人福祉センター維持管理事業	5,408	0	0	0	874	4,534
	シルバー人材センター支援事業	12,080	0	0	0	1,953	10,127
	老人医療費助成事業	3	1	0	0	0	2
	重度障がい者医療費助成事業	93,744	47,948	0	0	7,404	38,392
	ひとり親家庭医療費助成事業	30,438	15,005	0	0	2,495	12,938
	後期高齢者医療事務事業	550,035	0	0	0	88,925	461,110
	保険基盤安定繰出事業（後期高齢）	126,975	95,231	0	0	5,132	26,612
	後期高齢者医療特別会計繰出事業	63,767	0	0	0	10,309	53,458
	子ども医療費助成事業	207,801	29,739	0	21,000	25,392	131,670
	未熟児養育医療給付事業	2,380	1,170	0	318	144	748
	民間保育所等助成事業	1,370,465	822,095	0	54,202	79,893	414,275
	児童相談事業	9,144	6,451	0	0	435	2,258
	低所得子育て世帯生活支援特別給付金事業	40,900	36,733	0	0	674	3,493
	職員給与関係事業（児童福祉施設費）	186,585	0	0	25,409	26,058	135,118
	保育所運営事業	278,387	19,848	0	34,740	36,182	187,617
	児童発達支援事業	332,603	245,192	0	0	14,132	73,279
	学童保育運営事業	179,300	117,357	0	7,915	8,735	45,293
	子育て支援事業	41,441	19,636	0	0	3,525	18,280
	児童手当給付事業	630,809	539,840	0	0	14,707	76,262
	保険基盤安定繰出事業（国保）	309,166	231,875	0	0	12,496	64,795
	国民健康保険事業特別会計繰出事業	123,254	0	0	0	19,927	103,327
	介護保険特別会計繰出事業	618,328	31,107	0	0	94,937	492,284
	民生費小計	6,818,843	3,489,309	0	144,142	514,987	2,670,405

款	事業名	事業費	財 源 内 訳				
			国(府)支出金	地方債	その他	一般財源	
						地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
衛生費	広域医療対策事業	9,485	0	0	0	1,533	7,952
	広域母子医療対策事業	27,506	0	0	0	4,447	23,059
	総合保健福祉センター維持管理事業	205,500	0	179,400	426	4,151	21,523
	子ども等予防接種事業	96,548	1,062	0	0	15,437	80,049
	母子保健事業	69,618	28,396	0	140	6,642	34,440
	高齢者予防接種事業	30,336	0	0	0	4,904	25,432
	児童相談事業	1,683	841	0	0	136	706
	健康増進事業	42,100	2,296	0	526	6,350	32,928
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	204,006	110,653	0	0	15,092	78,261
	医療機関等助成事業	7,603	0	0	0	1,229	6,374
	衛生費小計	694,385	143,248	179,400	1,092	59,921	310,724
商工費	地域就労支援事業	679	289	0	0	63	327
	商工費小計	679	289	0	0	63	327
教育費	私立幼稚園助成事業	48,601	36,288	0	0	1,991	10,322
	小学校支援教育運営事業	205	0	0	0	33	172
	小学校就学援助事業	23,380	449	0	0	3,707	19,224
	中学校支援教育運営事業	17	0	0	0	3	14
	中学校就学援助事業	19,948	200	0	0	3,193	16,555
	青少年指導活動事業	819	0	0	0	132	687
	放課後子ども教室推進事業	425	245	0	0	29	151
	子育て支援放課後自習室事業	458	305	0	0	25	128
	教育費小計	93,853	37,487	0	0	9,113	47,253
合計		7,607,760	3,670,333	179,400	145,234	584,084	3,028,709

※表記載の事業は、平成26年1月24日付総税都第2号にて総務省自治税務局都道府県税課長より各道府県税務主官部長あて発出された「引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化について」に基づいて、「社会福祉」、「社会保険」、「保健衛生」に係る事業を抽出しています。